

第4章 みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち

2.1	公園・緑地	249
2.2	まちづくり・景観	255
2.3	歴史・文化財	263
2.4	観光・交流	275
2.5	商工業・しごと	289
2.6	農業	301

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ハード事業
--------	------	-------

事務事業名	公園整備事業	担当課	都市デザイン部公園緑地景観課
		課室長名	西川 満

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市内の公園（榑原市公園施設長寿命化対策事業対象公園）においては、施設改修を地域のニーズに合わせ計画的に行う。 ●老朽化し危険と判断された遊具の更新を優先的に行う。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		21 公園・緑地							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市公園費	事業	公園整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	社会資本総合整備計画									
	榑原市公園施設長寿命化計画									
	榑原市都市計画マスタープラン									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	公園施設の改修件数	目標	40 施設	40 施設	40 施設	40 施設	40 施設
		実績	5 施設	9 施設	14 施設		
活動②	市内公園遊具の健全化率	目標	10 %	20 %	30 %	40 %	50 %
		実績	9 %	20 %	28 %		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	41,764	56,948	59,185	7,441	80,059
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数	13,023 / 2.1	12,985 / 2.1	12,985 / 2.1	13,121 / 2.1	12,985 / 2.1
	人件費合計（LC）	13,023 / 2.1	12,985 / 2.1	12,985 / 2.1	13,121 / 2.1	12,985 / 2.1
	総費用（TC）	54,787	69,933	72,170	20,562	93,044
人件費割合（LC/TC）		0.24	0.19	0.18	0.64	0.14
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	28,316	0	29,202
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	25,400	0	39,800
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	41,764	56,948	5,469	7,441	11,057
一般財源増加額（前年度比）		-	15,184	-	-49,507	5,588
実施した事業内容（実績）	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	令和2,3年度に策定した榎原市公園施設長寿命化計画に基づき、公園利用者や地元自治会からの要望・利用状況に応じて、老朽化した遊具の更新を行った。令和4年度の実績としては、以前よりローラー滑り台の改善要望がある見瀬近隣公園複合遊具の更新や四糸児童公園・燈明田児童公園の遊具更新を行った。		令和2,3年度に策定した榎原市公園施設長寿命化計画に基づき、公園利用者や地元自治会からの要望・利用状況に応じて、老朽化した遊具の更新を行った。令和5年度の実績としては、曾我川緑地体育館の外壁改修工事や飛鳥川児童公園の遊具更新等を行った。		令和2,3年度に策定した榎原市公園施設長寿命化計画に基づき、公園利用者や地元自治会からの要望・利用状況に応じて、老朽化した遊具の更新を行った。令和6年度の実績としては、阿弥陀児童公園の遊具更新等を行った。	

事業の成果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 公園利用者、地元自治会の要望や利用状況に対応し、榎原市公園施設長寿命化計画に基づき老朽化した遊具や設備の改修を行ったため。	SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い	■		11.71	14.11
	やや低い			15.91	
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	令和2,3年度榎原市公園施設長寿命化計画に基づいて公園施設の改修を行っている。遊具の健全化率は概ね目標を達成しているが、施設の改修件数は目標には達成しなかった。今後は施設の老朽化の進行状況を確認しながら、公園利用者、地元自治会の要望や利用状況を踏まえ、優先順位の高い遊具や設備等を修繕、更新していく。		方向性	拡大する	内容	榎原市公園施設長寿命化計画に基づき、公園利用者、地元自治会の要望や利用状況に対応し、老朽化した遊具や設備等を修繕、更新していく。
			資源の配分			
			財源	拡大		
			人員	拡大		

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	公園管理事務	担当課	都市デザイン部公園緑地景観課
		課室長名	西川 満

1. 事務事業の概要

事業の概要	●自治会と管理協定を結び市民と共に公園緑地を快適に利用できるよう管理を行う。 ●公園の管理については、遊具や公園施設の定期的な点検を実施し、必要に応じ迅速で適切な修理を行い、市民が安全・快適に公園を利用できるように取り組む。 ●新沢千塚古墳群公園において指定管理者制度及びP－P F Iにより、民間事業者の自主性や創意工夫を活かした弾力的かつ効率的な運営を行い、利用者に対するサービスの効果及び効率の向上を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		21 公園・緑地							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	公園管理費	事業	公園管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	樺原市公園施設長寿命化計画									
	樺原市都市計画マスタープラン									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	新沢千塚古墳群公園 来訪者増加数（前年度比）	見込	2 %	2 %	2 %	3 %	3 %
		実績	9 %	18 %	0 %		
活動②	市民からの公園要望への対応	見込	300 件	300 件	300 件	300 件	300 件
		実績	548 件	360 件	380 件		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度		
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額		
歳出	直接事業費（DC）	178,477	188,842	205,989	205,097	269,988		
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	
		正職員（※3） / 人数	14,263 / 2.3	14,221 / 2.3	12,985 / 2.1	13,121 / 2.1	13,603 / 2.2	
		人件費合計（LC）	14,263 / 2.3	14,221 / 2.3	12,985 / 2.1	13,121 / 2.1	13,603 / 2.2	
	総費用（TC）	192,740	203,063	218,974	218,218	283,591		
	人件費割合（LC/TC）	0.07	0.07	0.06	0.06	0.05		
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。								
財源内訳	国庫支出金	0	0	8,783	0	26,400		
	県支出金	0	0	709	0	709		
	地方債	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	1,809	0	1,599		
	一般財源	178,477	188,842	194,688	205,097	241,280		
一般財源増加額（前年度比）		-	10,365	-	16,255	46,592		
実施した事業内容（実績）	令和4年度		令和5年度		令和6年度			
	・公園緑地等の草刈り、樹木剪定業務、遊具の点検、修理等を実施し、市民と協働して公園の維持管理を行った。 ・指定管理者が定めた事業計画が適切に実行されるように監理を行った。 ・新沢千塚古墳群公園においてはP-PFI事業により、休憩所を古墳・歴史のガイダンス機能を付加した「1000 PARK CAFE」にリノベーションし、営業を開始させた。		・公園緑地等の草刈り、樹木剪定業務、遊具の点検、修理等を実施し、市民と協働して公園の維持管理を行った。 ・指定管理者が定めた事業計画が適切に実行されるように監理を行った。 ・新沢千塚古墳群公園においてはP-PFI事業により「1000 PARK CAFE」の運営を行い公園の賑わい創出に繋がった。		・公園緑地等の草刈り、樹木剪定業務、遊具の点検、修理等を実施し、市民と協働して公園の維持管理を行った。 ・指定管理者及びP-PFI事業者が定めた事業計画が適切に実行されるように監理を行った。 ・新沢千塚古墳群公園においてはP-PFI事業により「OTENKIテラス」の運営を行い公園の賑わい創出に繋がった。			
事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析				SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い	■	公園緑地の維持管理については市民と協働で行っている。新沢千塚古墳群公園においてはP-PFIの導入を行い、公園施設の運営・管理において民間活用を進めることができた。市民がより過ごしやすい公園作りに効果的な事業を行えた。				11.71	14.11
	やや低い						15.91	
	低い							
今後の方向性	今後の課題と解決への取組み			事業の方向性と資源の配分				
	公園の清掃・除草等維持管理は市民と協働で行っているものの、高齢化により担い手不足が懸念される。P-PFIや指定者管理等の民間活用などによる管理体制の見直しを更に図っていく。			方向性	手段見直し	内容	管理体制の見直しを行い、適切な施設管理と運営を行っていく。	
				資源の配分				
				財源	拡大			
				人員	拡大			

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	緑化推進事業	担当課	都市デザイン部公園緑地景観課
		課室長名	西川 満

1. 事務事業の概要

事業の概要	●橿原市緑の基本計画に基づき緑化の推進を図るための事業として、住民に啓発するとともに、自治会等によって取り組まれる緑化活動に対して支援を行う。 ●生産緑地法の運用により、農地等の民有緑地を計画的に保全し良好な都市環境の形成を行う。 ●日本有数の都市における「森林遊苑」であり、本市を代表する自然環境資産を次世代に継承するため、参道の森協議会を通じて、参道の森を保護・育成する。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		21 公園・緑地							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	緑化推進費	事業	緑化推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市緑の基本計画									
	橿原市都市計画マスタープラン									

2. 指標の推移（※1）

指標名	年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果① 各年度における特定生産緑地への意向確認	目標	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績	100 %	100 %	100 %		
成果②	目標					
	実績					
活動① 参道の森美化活動参加人数	目標	380 人	400 人	420 人	440 人	460 人
	実績	277 人	263 人	276 人		
活動②	目標					
	実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度		
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額		
歳出	直接事業費（DC）	2,040	2,219	3,104	2,716	3,111		
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	
		正職員（※3） / 人数	13,023 / 2.1	12,985 / 2.1	11,130 / 1.8	11,247 / .8	12,366 / 2	
		人件費合計（LC）	13,023 / 2.1	12,985 / 2.1	11,130 / 1.8	11,247 / .8	12,366 / 2	
	総費用（TC）	15,063	15,204	14,234	13,963	15,477		
	人件費割合（LC/TC）	0.86	0.85	0.78	0.81	0.80		
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。								
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	6	0	9		
	一般財源	2,040	2,219	3,098	2,716	3,102		
一般財源増加額（前年度比）		-	179	-	497	4		
実施した事業内容（実績）	令和4年度		令和5年度		令和6年度			
	・榎原市緑の基本計画に基づき緑の保全、緑化の推進を図るため住民に啓発するとともに、自治会等によって取り組まれる緑化活動に対して支援を行った。 ・参道の森協議会を通じて、清掃活動や広報活動を行うことにより参道の森を保護・育成した。 ・生産緑地地区買取申出などの手続を適切に処理することにより、都市の緑地環境の形成を行った		・榎原市緑の基本計画に基づき緑の保全、緑化の推進を図るため住民に啓発するとともに、自治会等によって取り組まれる緑化活動に対して支援を行う。 ・今年度は参道の森美化協議会を通じて、参道の森に纏わる講演会を行うことにより参道の森の周知に繋がった。 ・生産緑地地区買取申出などの手続を適切に処理することにより、都市の緑地環境の形成を行う。		・榎原市緑の基本計画に基づき緑の保全、緑化の推進を図るため住民に啓発するとともに、自治会等によって取り組まれる緑化活動に対して支援を行った。 ・参道の森協議会を通じて、清掃活動や広報活動を行うことにより参道の森の保護・育成に繋がった。 ・生産緑地地区買取申出などの手続を適切に処理することにより、都市の緑地環境の形成を行った。			
事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 令和6年度は生産緑地制度の周知を行った。その結果成果指標の目標を達成することができた。また、参道の森美化協議会については講演会を実施し、参道の森の周知を行うことができた。				SDGsへの貢献 （169のターゲット）		
	やや高い					11.71		4.11
	やや低い							
	低い					15.91		
今後の方向性	今後の課題と解決への取組み			事業の方向性と資源の配分				
	生産緑地について、今後は買取申出や都計審等の事務的作業を行っていく。また、緑化活動については、参道の森美化活動等を通じて行っていく。			方向性	手段見直し	内容 地元自治会と連携し、緑化活動の推進を行う。奈良県・榎原神宮等と連携し、参道の森環境美化活動を行う。		
				資源の配分				
				財源	現状維持			
				人員	現状維持			

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ハード事業
--------	------	-------

事務事業名	医大及び附属病院周辺整備事業	担当課	都市デザイン部市街地整備課
		課室長名	芳仲 敏典

1. 事務事業の概要

事業の概要	●奈良県立医科大学（以下、「医大」という）の研究・教育部門の移転整備と併せて、医大附属病院を高度医療拠点として再整備されることを契機として策定した医大及び附属病院を拠点とする「橿原キャンパスタウン構想」の具現化に向けて取り組む。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		22 まちづくり・景観							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向		目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり ④-2 奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます							
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向		目標① 地の利を活かしたしごとの場づくり ①-1 企業誘致や起業支援を進めます							
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	事業	医大周辺まちづくり推進事業費
	会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費	目	道路新設改良費	事業	道路新設改良事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市都市計画マスタープラン									

2. 指標の推移（※1）

指標名	年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	目標					
	実績					
成果②	目標					
	実績					
活動①	目標					
	実績					
活動②	目標					
	実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度			
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額			
歳出	直接事業費（DC）	836	883	92,217	1,077	54,637			
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 1		
		正職員（※3） / 人数	14,573 / 2.35	15,458 / 2.5	15,458 / 2.5	15,620 / 2.5	15,458 / 2.5		
		人件費合計（LC）	14,573 / 2.35	15,458 / 2.5	15,458 / 2.5	15,620 / 2.5	15,458 / 3.5		
	総費用（TC）	15,409	16,341	107,675	16,697	70,095			
	人件費割合（LC/TC）	0.95	0.95	0.14	0.94	0.22			
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。									
財源内訳	国庫支出金	0	0	32,933	0	22,500			
	県支出金	0	0	7,172	0	0			
	地方債	0	0	27,000	0	20,200			
	その他	0	0	0	0	0			
	一般財源	836	883	25,112	1,077	11,937			
一般財源増加額（前年度比）		-	47	-	194	-13,175			
実施した事業内容（実績）	令和4年度		令和5年度		令和6年度				
	医大新キャンパス周辺地区においては、まちづくりの具現化に向けて関係機関及び事業者等との協議を実施するとともに、地権者に向けた報告会を開催し、現時点での意向を確認するなど、『まちづくり協議会』を事務局として支援した。医大附属病院周辺地区においては、「奈良県立医科大学附属病院南側地区のまちづくりに関する連携協定」を奈良県、医大、橿原市、近鉄の4者で締結した。また、医大・周辺まちづくり検討会にて、健康増進拠点等のあり方について、健康、賑わい、医学活用をテーマとして協議した。庁内においては、各テーマに関係する部署にヒアリングなどを実施した。		医大周辺地区全体においては、基本構想の策定に向けて奈良県と協議を行った。医大新キャンパス周辺地区においては、まちづくりの核となる事業者の確定を目指し関係機関等と協議するとともに、地権者に向けた報告会や税金等に関する勉強会を開催するなど『まちづくり協議会』を事務局として支援した。附属病院周辺地区においては、新駅設置に向けて費用負担を含む基本事項の合意を目指し、奈良県及び近鉄と協議を行った。また、医大・周辺まちづくり検討会にてまちづくりのあり方について協議した。		医大新キャンパス周辺地区においては、『まちづくり協議会』の事務局として、事業者と事業計画案の協議を行うとともに、地権者と個別面談等を行い意向確認を行った。附属病院周辺地区においては、奈良県及び近鉄と協議を行い、新駅設置に向けた基本事項に合意し、基本協定書を締結した。また、新駅周辺まちづくりの整備方針について協議を行った。				
事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析					SDGsへの貢献 （169のターゲット）		
	やや高い	■	医大新キャンパス周辺地区においては、事業者との協議により事業計画の精度を上げたことで、約8割の地権者の合意を得て、『土地区画整理準備組合』の設立準備が整った。附属病院周辺地区においては、新駅設置について奈良県及び近鉄と費用負担割合や役割分担を明確にできた。また、新駅周辺のまちづくりの方向性について整理できた。					11.3	11.7
	やや低い								
	低い								
今後の方向性	今後の課題と解決への取組み			事業の方向性と資源の配分					
	医大新キャンパス周辺地区においては、『土地区画整理準備組合』の支援を行い、関係機関等と協議を行う。附属病院周辺地区においては、新駅設置について協定に基づき事業を進める。また、周辺まちづくりについて奈良県と詳細な整備方針の協議を行う。			方向性	拡大する	内容	まちづくりに関して更なる検討や協議を行うためには財源、人員が必要となる。		
				資源の配分					
				財源	拡大				
				人員	拡大				

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ハード事業
--------	------	-------

事務事業名	八木駅周辺整備事業	担当課	都市デザイン部市街地整備課
		課室長名	芳仲 敏典

1. 事務事業の概要

事業の概要	●大和八木駅周辺地区では、将来にわたり市民、来訪者にとって魅力あるまちとしてのさらなる活気や賑わいを創出するまちづくりが求められていることから、まちづくりを効率的、計画的に展開できる戦略として「大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画」を策定した。基本計画に位置付けられた事業を推進することにより『中南海地域の「玄関口」にふさわしい拠点づくり』及び『賑わい事業の創出と地域の交流により歴史的景観を継承するまちづくり』の実現を目指す。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		22 まちづくり・景観							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり							
	⇒ 基本的方向		②-2 自然・歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めます							
	基本目標（その2）		目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり							
	⇒ 基本的方向		④-1 地域住民と連携したまちづくりを進めます							
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費	事業	八木駅周辺整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市都市計画マスタープラン									
	大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名	年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	目標					
	実績					
成果②	目標					
	実績					
活動①	目標					
	実績					
活動②	目標					
	実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	286	218	288	258	42,538	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） / 人数	14,573 / 2.35	15,458 / 2.5	15,458 / 2.5	15,620 / 2.5	15,458 / 2.5
		人件費合計（LC）	14,573 / 2.35	15,458 / 2.5	15,458 / 2.5	15,620 / 2.5	15,458 / 2.5
	総費用（TC）	14,859	15,676	15,746	15,878	57,996	
	人件費割合（LC/TC）	0.98	0.99	0.98	0.98	0.27	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	7	0	0	0	
	一般財源	286	211	288	258	42,538	
一般財源増加額（前年度比）		-	-75	-	47	42,250	
実施した事業内容（実績）	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	「大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画」について、策定後5年が経過したことから計画の効果検証及び見直しを行った上で更新した。 畝傍駅・駅前広場再整備事業について、駅舎所有者であるJR西日本と整備方針の協議を行い、「畝傍駅駅舎改築に関する確認書」を取り交わした。		「大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画」に位置付けられた各事業の進捗管理を行った。 畝傍駅・駅前広場再整備事業について、JR西日本と駅舎整備方針について協議を行い、「再度無償譲渡を含めた駅舎活用を検討したい」旨を提案した。		「大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画」に位置付けられた各事業の進捗管理を行った。 畝傍駅・駅前広場再整備事業について、「JR 畝傍駅の駅舎及び駅周辺の活用に関する提案募集」を実施し、最優秀提案者を選定した。また、その提案内容を基に、JR西日本及び民間事業者等と事業化に向けた協議を行った。		
事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析				SDGsへの貢献（169のターゲット）	
	やや高い	■	「大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画」に位置付けられた各事業について、適切な進捗管理ができた。				
	やや低い		畝傍駅・駅前広場再整備事業については、JR畝傍駅の駅舎及び駅周辺の活用に関し、関係者間で方向性を共有することができた。				11.3 11.7
	低い						
今後の方向性	今後の課題と解決への取組み			事業の方向性と資源の配分			
	「大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画」に基づき各事業を推進する。 畝傍駅・駅前広場再整備事業について、引き続きJR西日本や民間事業者等と協議を行い、駅舎活用及び駅周辺活用の事業化を目指す。			方向性	拡大する	内容	「大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画」に基づき事業を推進するためには財源、人員が必要となる。
				資源の配分			
				財源	拡大		
				人員	拡大		

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	任意事務
--------	------	------

事務事業名	都市政策事務	担当課	都市デザイン部都市計画課
		課室長名	今北 英之

1. 事務事業の概要

事業の概要	●都市施設に係る都市計画を関係機関と調整し、都市計画決定及び変更を行い、市の発展と秩序ある整備を行う。 ●都市計画マスタープランに基づき、中心市街地において建物の高度利用の推進を図り、都市機能のさらなる向上を進める。 ●計画的な土地利用を推進するため、都市計画法等の関係法令に基づく許可や届出の受理及び指導を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		22 まちづくり・景観							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費	事業	都市政策事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市都市計画マスタープラン									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	都市計画審議会（常務委員会を含む）開催数	見込	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回
		実績	2 回	2 回	2 回		
活動②	都市計画法第53条及び公法処理件数	見込	20 件	20 件	20 件	20 件	20 件
		実績	16 件	15 件	12 件		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	920	924	3,195	2,974	31,019
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数	22,014 / 3.55	17,313 / 2.8	18,240 / 2.95	21,556 / 3.45	21,332 / 3.45
	人件費合計（LC）	22,014 / 3.55	17,313 / 2.8	18,240 / 2.95	21,556 / 3.45	21,332 / 3.45
	総費用（TC）	22,934	18,237	21,435	24,530	52,351
人件費割合（LC/TC）		0.96	0.95	0.85	0.88	0.41
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	8,453
	県支出金	83	24	83	24	4,260
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	23	11	18	32	20
	一般財源	814	889	3,094	2,918	18,286
一般財源増加額（前年度比）		-	75	-	2,029	15,192

実施した事業内容（実績）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	市の都市計画に関する基本方針である『梶原市都市計画マスタープラン（第3次）』を策定した。策定にあたっては、庁内のそれぞれ立場・観点から検討する横断的な組織「都市計画マスタープラン検討委員会」で外部有識者とともに議論し、20年後の都市の将来像を見据えた今後10年間の取り組むべき内容を方針として定めた。 また、都市計画決定に不可欠である都市計画審議会を2回開催し、「大和都市計画生産緑地地区、用途地域、高度地区の変更、地区計画の決定」等を審議した。都市計画法、公法に基づき届出や申請の受付、審査、許可等を行った。	都市計画決定に不可欠である都市計画審議会を2回開催し、「大和都市計画生産緑地地区の変更」等を審議した。都市計画法、公有地の拡大の推進に関する法律等に基づく届出を8件、都市計画法第53条の届出を7件受付し、審査、許可等を行った。	都市計画審議会を2回開催し、「大和都市計画用途地域、高度地区、生産緑地地区の変更」等を審議し、答申を受け都市計画変更を行った。 大和八木駅周辺地区の更なる土地の有効活用、高度利用化等に向け調査検証し、地権者合意に基づく都市計画案の策定に着手した。 都市計画法、公有地の拡大の推進に関する法令等に基づく届出や申請の受付、審査、許可等を行った。

事業の成果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献（169のターゲット）	
	やや高い	持続可能なまちづくりをするため、策定した都市計画マスタープラン（第3次）に基づき、まちづくりの将来目標や土地利用方針等に沿った地域ごとの構想や実現に向けて、計画的な土地利用を推進することができた。		11.3	
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	上位計画との整合を図り、社会情勢、市民の意見を踏まえた都市計画マスタープランに基づくまちづくりを実現する為、庁内外の関係機関だけでなく、地域住民等との合意形成に向けた協議や調整が求められている。 また持続可能なまちづくりを推進する為、居住や都市機能の誘導によりコンパクト・プラス・ネットワークの形成に向けた立地適正化計画の策定に取り組む必要がある。		方向性	拡大する	内容	立地適正化計画を策定し、持続可能なまちづくりを実現していくためには、さらなる財源・人材財源の拡充が必要である。
			資源の配分			
			財源	拡大		
			人員	拡大		

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	景観形成事業	担当課	都市デザイン部公園緑地景観課
		課室長名	西川 満

1. 事務事業の概要

事業の概要	●景観及び風致に係る法令により行為の届出、許可申請を課することで景観の形成・保全を図る。 ●屋外広告物に係る法令により掲出に許可申請を課することで景観の形成・保全を図る。 ●景観形成の重要さを市民及び事業者に深めてもらうことを目的に、景観や屋外広告物に関する啓蒙イベント等を行う。 ●歴史的な町並みを残している八木町周辺について、地区の景観まちづくりに対する住民の意思を反映したまちづくりの方向性を検討していく。 ●住民や関係機関と協働して、名勝大和三山の魅力の向上に努める。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		22 まちづくり・景観							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費	事業	景観形成事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	樺原市景観計画									
	樺原市都市計画マスタープラン									
	大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	イベント来客数	目標	500 人	850 人	850 人	850 人	850 人
		実績	800 人	600 人	596 人		
成果②	屋外広告物許可申請増加割合	目標	1 割合	2 割合	1.2 割合	1.3 割合	1.3 割合
		実績	0.9 割合	2 割合	0.8 割合		
活動①	大和三山風景林協議会美化活動	目標	70 人	80 人	90 人	100 人	110 人
		実績	0 人	15 人	0 人		
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		1,477	1,180	2,649	1,475	1,926
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） / 人数	15,503 / 2.5	15,458 / 2.5	11,130 / 1.8	11,247 / .8	17,931 / 2.9
		人件費合計（LC）	15,503 / 2.5	15,458 / 2.5	11,130 / 1.8	11,247 / .8	17,931 / 2.9
	総費用（TC）		16,980	16,638	13,779	12,722	19,857
	人件費割合（LC/TC）		0.91	0.93	0.81	0.88	0.90
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	2,649	2,909	1,926
	一般財源		1,477	1,180	0	-1,434	0
一般財源増加額（前年度比）			-	-297	-	-2,614	0
実施した事業内容（実績）	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	景観及び風致に係る法令により一定規模以上の行為を届出、許可申請と屋外広告物の掲出に係る法令による許可申請を課することで景観の形成・保全を図った。また、景観形成の重要性を市民及び事業者 に深めてもらうことを目的に、景観や屋外広告物に関する啓蒙イベント等を行った。歴史的な町並みを残している八木町周辺景観まちづくりについては、地元協議を行った結果、令和4年度実施予定であった勉強会やアンケート実施結果の発表について次年度に持ち越すこととなった。		景観及び風致に係る法令により一定規模以上の行為を届出、許可申請と屋外広告物の掲出に係る法令による許可申請を課することで景観の形成・保全を図った。また、景観形成の重要性を市民及び事業者 に深めてもらうことを目的に、景観や屋外広告物に関する啓蒙イベント等を行った。歴史的な町並みを残している八木町周辺景観まちづくりについては、歴史的な町並みを残している八木町周辺景観まちづくりについては、地元協議を行った結果、令和4年度実施予定であった勉強会やアンケート実施結果の発表については、今年度も見送ることとなった。		景観及び風致に係る法令により一定規模以上の行為を届出、許可申請と屋外広告物の掲出に係る法令による許可申請を課することで景観の形成・保全を図った。また、景観形成の重要性を市民及び事業者 に深めてもらうことを目的に、景観や屋外広告物に関する啓蒙イベントとして景観パネル展を行った。大和三山風景林美化活動については、登山道周辺にゴミ等がみられないので、実施していない。今後は、内容変更し大和三山の魅力向上のためのイベントを開催していく。		
事業の成果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析				SDGsへの貢献 （169のターゲット）
	やや高い	■	景観パネル展を分庁舎10階展望台で開催し、約600名が来訪。当市景観への取組を周知し、景観形成の重要性を市民及び事業者 に深めてもらうことができた。				
	やや低い						11.4
	低い						
今後の方向性	今後の課題と解決への取組み				事業の方向性と資源の配分		
	景観啓発イベントについては、興味を持ってもらえるよう内容を考える必要がある。 大和三山風景林協議会では、関係機関と協働し、大和三山風景林の歴史的な風景・魅力向上の為、整備・管理及び活用を推進している。今後は、美化活動も含めて、PR活動を積極的に行い、活動の幅を広げる。 各種イベントは、安全対策を考慮し、実施計画を進める。				方向性	現状維持	内容 各種イベントや、大和三山風景林協議会で事業を行う為には経費が必要である。今後は周知活動を行い、協賛を求めていく必要がある。
					資源の配分		
					財源	現状維持	
					人員	現状維持	

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	施設一体型管理活用事業（直営）
--------	------	-----------------

事務事業名	地域文化財保存活用事業	担当課	魅力創造部世界遺産登録推進課
		課室長名	濱口 和弘

1. 事務事業の概要

事業の概要	●藤原宮跡において、地元5町の住民で構成される「藤原宮跡整備協力委員会」とともに花の植栽整備を行い、世界遺産登録を目指す「飛鳥・藤原の宮都」の重要な構成資産の一つである特別史跡藤原宮跡の周知と来訪者の増加に努める。 ●橿原市藤原京資料室で、世界遺産登録を目指す「飛鳥・藤原の宮都」について周知・啓発を行う。 ●史跡藤原京跡の保護を目的とした公有化を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 3 歴史・文化財							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	史跡等保存整備事業費
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	藤原宮跡等整備事業費
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	史跡等保存整備事業費（繰越明許）
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市内史跡名勝保存活用計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名	年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果① 橿原市藤原京資料室来室者数	目標	10,000 人	10,500 人	11,000 人	11,500 人	12,000 人
	実績	16,044 人	15,089 人	13,342 人		
成果②	目標					
	実績					
活動① 橿原市ホームページの更新	目標	70 回	75 回	75 回	77 回	80 回
	実績	73 回	65 回	54 回		
活動②	目標					
	実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	41,699	27,214	143,189	107,831	136,196
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	3,147 / 1	3,130 /	3,945 / 1
	正職員（※3） / 人数	21,704 / 3.5	17,931 / 2.9	25,351 / 4.1	25,617 / 4.1	21,023 / 3.4
	人件費合計（LC）	21,704 / 3.5	17,931 / 2.9	28,498 / 5.1	28,747 / 5.1	24,968 / 4.4
	総費用（TC）	63,403	45,145	168,540	133,448	157,219
人件費割合（LC/TC）		0.34	0.40	0.17	0.22	0.16
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	14,510	0	26,782	27,941	74,411
	県支出金	2,176	1,097	11,047	10,771	10,149
	地方債	1,300	0	68,100	35,200	12,300
	その他	165	144	215	151	200
	一般財源	23,548	25,973	37,045	33,768	39,136
一般財源増加額（前年度比）		-	2,425	-	7,795	2,091
実施した事業内容（実績）	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
	・特別史跡藤原宮跡の5.8万㎡において、春・夏・蓮・秋ゾーンでの季節の花の植栽を行った。 ・榎原市藤原京資料室の運営を行った。 ・史跡藤原京跡の公有化を行った。	・特別史跡藤原宮跡の5.8万㎡において、春・夏・蓮・秋ゾーンでの季節の花の植栽を行った。 ・榎原市藤原京資料室の運営を行った。		・特別史跡藤原宮跡の5.3万㎡において、春・夏・蓮・秋ゾーンで花の植栽を行った。 ・榎原市藤原京資料室の運営を行った。 ・史跡藤原京跡の公有化を行った。		

事業の成果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 ホームページの更新やメディアへの露出により、多くの方が藤原宮跡の花園に来訪された。花園の来訪をきっかけとして、榎原市藤原京資料室にも多くの方が訪れ、榎原市の歴史に触れられる機会を創出できた。史跡藤原京跡の公有化を行い、史跡の保護が図られた。	SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い	■		11.4	
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	来訪者が藤原宮跡の価値を知るための解説ツールが十分ではない。この課題を解決するため、説明板を適正に設置すると共に、AR等のデジタルコンテンツを作成する。藤原宮跡の整備活用に向けては、文化庁に整備計画策定を促す。 また、榎原市藤原京資料室においても、「飛鳥・藤原」の世界遺産としての価値解説を充実させる。		方向性	現状維持	内容	藤原宮跡を保存し、後世に伝えていくためには、啓発活動とともに整備及び施設の運営を継続していかなければならない。 そのために財源・人員の削減余地は少ない。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	現状維持		

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	世界遺産登録推進事業	担当課	魅力創造部世界遺産登録推進課
		課室長名	濱口 和弘

1. 事務事業の概要

事業の概要	●特別史跡藤原宮跡をはじめとする市内の世界遺産構成資産の価値を、国内外へ向けて広く発信し、次世代に渡って継承することを目的とした、世界が認める人類共通の宝である世界遺産への登録を推進する。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 3 歴史・文化財							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり ②-2 自然・歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めます							
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	世界遺産登録推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市内史跡名勝保存活用計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	構成資産「藤原宮跡」の史跡指定率	目標	99.5 %	98 %	100 %	100 %	100 %
		実績	96.6 %	97.15 %	98.11 %		
成果②		目標					
		実績					
活動①	文化庁への史跡追加指定意見具申	目標	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回
		実績	2 回	3 回	3 回		
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		5,823	5,780	12,024	10,768	32,600
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） / 人数	13,333 / 2.15	11,130 / 1.8	12,366 / 2	12,496 / 2	16,076 / 2.6
		人件費合計（LC）	13,333 / 2.15	11,130 / 1.8	12,366 / 2	12,496 / 2	16,076 / 2.6
	総費用（TC）		19,156	16,910	24,390	23,264	48,676
	人件費割合（LC/TC）		0.70	0.66	0.51	0.54	0.33
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	10,450
	県支出金		0	0	0	0	5,000
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		5,823	5,780	12,024	10,768	17,150
一般財源増加額（前年度比）			-	-43	-	4,988	5,126
実施した事業内容（実績）	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	・世界遺産「飛鳥・藤原」登録推進協議会として、「飛鳥・藤原の宮都とその関連資産群」の世界遺産登録推薦書の素案を文化庁に提出し、さらに推薦書のブラッシュアップを進めた。 ・藤原宮跡・藤原京朱雀大路跡の史跡指定を拡充した。 ・様々な広報媒体や各種団体との連携を通して、「飛鳥・藤原」の効果的な啓発活動を行った。		・予定していた国内推薦が見送られたため、奈良県、桓原市、桜井市、明日香村とともに「飛鳥・藤原」の推薦書のブラッシュアップを進めた。 ・藤原宮跡・藤原京朱雀大路跡の史跡指定を拡充した。 ・様々な広報媒体や各種団体との連携を通して、「飛鳥・藤原」の効果的な啓発活動を行った。		・「飛鳥・藤原の宮都」の世界遺産登録に向け、推薦書素案を文化庁に提出した。 ・藤原宮跡と藤原京朱雀大路跡の史跡追加指定意見書申書を文化庁に提出した。 ・様々な広報媒体や各種団体と連携し、「飛鳥・藤原」の啓発活動を行った。		

事業の成果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献（169のターゲット）	
	やや高い		「飛鳥・藤原の宮都」は、8月に文化庁から国内推薦候補の選定を受けた後、1月の閣議了解において国内推薦が決定し、ユネスコにおける世界遺産登録の審議が始まった。			
	やや低い		史跡の追加指定により構成資産「藤原宮跡」の万全な保護が図られた。		11.4	
	低い		また、講演会を開催し、聴講者400名の「飛鳥・藤原」への理解と関心が高まり、世界遺産登録への機運醸成につながった。			

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分		
	イコモスの現地調査に対応し令和8年の「飛鳥・藤原」の世界遺産登録を目指す。 世界遺産登録に向けた機運醸成のため、小学校や各種団体に対して出前講座を実施し、幅広く啓発を行う。	方向性	拡大する	内容	世界遺産登録に向けて、更に事業を進めていく必要があり、財源・人員ともに拡大する必要がある。
		資源の配分			
		財源	拡大		
		人員	拡大		

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	文化財保存活用事業	担当課	魅力創造部文化財保存活用課
		課室長名	露口 真広

1. 事務事業の概要

事業の概要	●文化財の適切な保全と次世代への継承を目的として、市指定文化財への指定や、指定文化財の所有者・管理者が行う維持に係る経費を補助し、更に整備・活用に向けた史跡の公有化を進め、公有化済みの史跡は適切に管理を行い、整備を実施する。 ●文化財保護法に基づく手続きに係る事務処理や、発掘調査・試掘確認調査・工事立会の実施等により埋蔵文化財の保護を行う。 ●本市の魅力ある文化財の価値をより高め次世代につなぐために、講演会やWEBでの情報発信等、本市の歴史や文化財のファンを増やす取り組みを実施し、文化財の活用を推進する。					
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち			
	施策		23 歴史・文化財			
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向					
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向					
関連する予算事業	会計 一般会計	款 教育費	項 社会教育費	目 文化財保護費	事業 文化財保存管理事業費	
	会計 一般会計	款 教育費	項 社会教育費	目 文化財保護費	事業 史跡等保存整備事業費	
	会計 一般会計	款 教育費	項 社会教育費	目 文化財保護費	事業 市内遺跡発掘調査等事業費	
	会計 一般会計	款 教育費	項 社会教育費	目 文化財保護費	事業 民間受託等発掘調査事業費	
	会計	款	項	目	事業	
関連する個別計画	橿原市内史跡名勝保存活用計画					

2. 指標の推移（※1）

指標名	年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	市指定文化財 新規指定数	1 件	1 件	1 件	1 件	1 件
	実績	0 件	1 件	1 件		
成果②						
	目標					
	実績					
活動①	講師派遣	15 回	15 回	15 回	15 回	15 回
	実績	17 回	15 回	10 回		
活動②						
	目標					
	実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	47,888	67,253	127,887	96,176	97,183	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	19,727 /15	17,826 /15	18,430 /12	22,260 / 2	27,456 /12
		正職員（※3） /人数	28,215 /4.55	28,133 /4.55	27,515 /4.45	31,865 /5.1	33,080 /5.55
		人件費合計（LC）	47,942 / 9.55	45,959 /19.55	45,945 /16.45	54,125 /17.1	60,536 /19.35
	総費用（TC）	76,103	95,386	155,402	128,041	130,263	
	人件費割合（LC/TC）	0.63	0.48	0.30	0.42	0.46	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	45,226	5,186	49,301	72,674	30,951	
	県支出金	6,797	3,092	13,401	11,833	7,191	
	地方債	5,300	1,000	6,500	7,500	2,200	
	その他	25,832	24,250	25,924	25,224	27,960	
	一般財源	-35,267	33,725	32,761	-21,055	28,881	
一般財源増加額（前年度比）		-	68,992	-	-54,780	-3,880	
実施した事業内容（実績）	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	文化財の保存と継承のため文化財審議会を開催し、新たな文化財指定候補の検討を行った。また、指定文化財の修理・維持管理に要する経費の補助、史跡丸山古墳と史跡菖蒲池古墳の公有化を行った。公有化した史跡の草刈等維持管理を実施した。 文化財の活用・啓発のため、講演会等への講師派遣を行った。 文化財保護法に基づく手続きについては、適正に事務処理を行うとともに、発掘調査、試掘確認調査、立会調査の実施及び、発掘調査出土資料の整理及び報告書の刊行を行った。		文化財の保存と継承のため文化財審議会を開催し、新たな文化財指定の手続きを行った。また、指定文化財の修理・維持管理に要する経費の補助、史跡丸山古墳の公有化を行った。公有化した史跡の草刈等維持管理を実施した。 文化財の活用・啓発のため、出前講座等15件の講師派遣を行った。 文化財保護法に基づく手続きについては、適正に事務処理を行うとともに、発掘調査、試掘確認調査、立会調査の実施及び、発掘調査出土資料の整理及び報告書の刊行を行った。		文化財審議会を開催し、新たな文化財指定を行う。指定文化財の修理・維持管理に要する経費の補助を行う。特別史跡本薬師寺跡、史跡丸山古墳の公有化を行う。公有化した史跡の草刈等維持管理を実施する。文化財の活用と保護の啓発のため、講師派遣を行う。 文化財保護法に基づく手続きに係る事務処理を行う。発掘調査、試掘確認調査、工事立会の実施及び、発掘調査出土資料の整理及び報告書の刊行を行う。		
事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析				SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い	■	文化財審議会を開催し、市指定文化財の指定と今後の方針について助言を得た。講演会10件とメディアを通じての情報発信を1件実施した。また、発掘調査の地元向け現地見学会を開催し、発掘調査報告書1冊の刊行と併せて、当市の文化財に関する情報が広く周知され、当市の文化財への理解と愛着を深めることができたと考えられる。				11.4
	やや低い						
	低い						
今後の方向性	今後の課題と解決への取組み			事業の方向性と資源の配分			
	文化財の普及啓発を通じて、文化財愛護の精神を高めるため、情報発信の方法や回数を増やす工夫が必要である。また、文化財の活用のための史跡整備を進めるには、それに係る予算確保が必要となり、今後、解決すべき課題の一つである。			方向性	拡大する	内容 当事業については、それに係る費用は最低限のものであるため削減の余地は少ない。人員についても現在の人員数では、現状の事業の実施も難しい状況であるため、人員数を拡大する必要がある。	
				資源の配分			
				財源	現状維持		
			人員	拡大			

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	施設一体型管理活用事業（直営）
--------	------	-----------------

事務事業名	歴史に憩う橿原市博物館管理活用事業	担当課	魅力創造部文化財保存活用課
		課室長名	露口 真広

1. 事務事業の概要

事業の概要	●入館者に快適な見学環境を提供し、また、保管資料を後世に伝えるため、適切に施設を管理・運営する。 ●資料の展示・活用や啓発事業等を通して、橿原市の歴史の魅力と、歴史の楽しさを感じてもらい、郷土の歴史に対する理解の促進と郷土愛の育成を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 3 歴史・文化財							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり							
	⇒ 基本的方向		②-2 自然・歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めます							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その2）		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒ 基本的方向		③-2 魅力ある教育を進めます							
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	博物館運営費	事業	歴史に憩う橿原市博物館管理運営費
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	博物館運営費	事業	博物館展示企画事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市教育大綱									

2. 指標の推移（※1）

指標名	年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果① 歴史に憩う橿原市博物館利用者数	目標	4,000 人	7,000 人	10,000 人	12,000 人	12,000 人
	実績	5,278 人	4,922 人	4,722 人		
成果②	目標					
	実績					
活動① 展覧会開催数	目標	3 回	3 回	3 回	3 回	3 回
	実績	3 回	3 回	4 回		
活動②	目標					
	実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	24,131	24,337	28,885	27,789	31,797
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	5,409 /6	5,576 /6	7,125 /6	7,005 /6	8,224 /6
	正職員（※3） /人数	19,224 /3.1	19,168 /3.1	19,786 /3.2	19,994 /3.2	21,641 /3.5
	人件費合計（LC）	24,633 /9.1	24,744 /9.1	26,911 /9.2	26,999 /9.2	29,865 /9.5
	総費用（TC）	43,355	43,505	48,671	47,783	53,438
人件費割合（LC/TC）		0.57	0.57	0.55	0.57	0.56
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,143	1,065	2,024	1,168	2,702
	一般財源	22,988	23,272	26,861	26,621	29,095
一般財源増加額（前年度比）		-	284	-	3,349	2,234

実施した事業内容（実績）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	博物館管理運営事業については、警備保障と建物清掃業務、建物総合管理の他、空調機械の定期点検と自動軟水器のオーバーホールを実施し、快適な見学環境の提供と、適切な環境下での資料の保管・管理を行った。また、会計年度任用職員を雇用し、受付業務を行った。 博物館展示企画事業については、年間3回の展覧会と博学連携企画展の実施を行った。啓発事業として4本の動画作成を行った他、民間宿泊施設等と共に体験型ツアーとワークショップを実施した。	博物館管理運営事業については、警備保障と建物清掃業務、建物総合管理の他、空調機械の定期点検と特殊建築物等定期点検を実施し、受電設備修繕や空調機フロン漏洩調査・修繕、監視カメラシステム修繕を行い、快適な見学環境の提供と、適切な環境下での資料の保管・管理を行った。また、会計年度任用職員を雇用し、受付業務を行った。 博物館展示企画事業については、年間2回の展覧会と博学連携企画展を実施し、啓発事業として3本の動画を作成した他、民間宿泊施設等と共に体験型ツアーを行った。また、博物館周知のために、他機関の主催するワークショップに2回参加した。	博物館管理運営事業については、警備保障と建物清掃業務、建物総合管理の他、空調機械の定期点検と建築物等定期点検を実施し、快適な見学環境の提供と、適切な環境下での資料の保管・管理を行った。また、会計年度任用職員を雇用し、受付業務を行った。 博物館展示企画事業については、年間4回の展覧会と博学連携企画展を実施し、啓発事業として3本の動画を作成した他、テーマに沿った講演会を開催した。また、博物館周知のために、共催や出展等で様々な関係機関等が主催するワークショップに積極的に参加した。

事業の成果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献（169のターゲット）	
	やや高い	■	展覧会をより深く理解するためテーマに沿った講演会を6回開催した。また博学連携事業の一環として高校生と共同で企画した展覧会を開催した。動画公開は3本で総視聴数が839回あった。関係機関等が主催するワークショップへ9回参加し、体験・体験型のワークショップを開催するなどより多くの人に本市の歴史や文化財の素晴らしさを学ぶ機会を提供したと考えられる。	11.4	
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	来館者数を目標数値に近づけるのが運営の課題である。来館者数を増やすために、新しい客層の開拓が必要であり、展覧会の魅力を発信する広報活動の充実や他機関との連携を図ったイベント等で当博物館を身近なものと感じ、気軽に来館できるよう様々な啓発活動を積極的に行う。併せて、展覧会の内容をより充実させることで、会期中の1日あたりの来館者数の増加を図る。		方向性	拡大する	内容	管理運営費及び展示企画事業費は、事業見直しによる歳出削減を行ったため、既存事業の運営にも影響が出ている。改修工事から10年近くが経ち、必要経費が増大する中で展示事業が圧迫されており、財源が必要である。
			資源の配分			
			財源	拡大		
			人員	現状維持		

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	今井町公共施設管理事務	担当課	魅力創造部今井町並保存整備事務所
		課室長名	中川 智之

1. 事務事業の概要

事業の概要	●重要伝統的建造物群保存地区である今井町には、日本有数の歴史的町並み景観を保存・活用するために数多くの公共施設を設置している。 ●国の重要文化財である旧米谷家住宅をはじめとした見学施設、今井まちや館別館をはじめとした貸館施設、防火水槽や防災倉庫を備えた各生活広場をはじめとした防災施設など様々な目的で設置した施設の維持管理を実施する。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 3 歴史・文化財							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	今井町公共施設管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	樺原市教育大綱									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	管理施設数	見込	15 か所	15 か所	15 か所	15 か所	15 か所
		実績	15 か所	15 か所	15 か所		
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度		
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額		
歳出	直接事業費（DC）		13,852	14,130	15,264	14,728	15,286		
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0		
		正職員（※3） / 人数	9,612 / 1.55	9,584 / 1.55	9,584 / 1.55	9,685 / 1.55	9,584 / 1.55		
		人件費合計（LC）	9,612 / 1.55	9,584 / 1.55	9,584 / 1.55	9,685 / 1.55	9,584 / 1.55		
	総費用（TC）		23,464	23,714	24,848	24,413	24,870		
	人件費割合（LC/TC）		0.41	0.40	0.39	0.40	0.39		
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。									
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0		
	県支出金		0	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0	0	0		
	その他		389	316	374	252	309		
	一般財源		13,463	13,814	14,890	14,476	14,977		
一般財源増加額（前年度比）			-	351	-	662	87		
実施した事業内容（実績）	令和4年度		令和5年度		令和6年度				
	今井地区内における公共施設等の維持管理を行った。 ・管理施設における清掃業務 ・管理施設における植栽剪定、消毒、雑草除去等の業務 ・管理施設における建物維持修繕業務		今井地区内における公共施設等の維持管理を行った。 ・管理施設における清掃業務 ・管理施設における植栽剪定、消毒、雑草除去等の業務 ・管理施設における建物維持修繕業務		今井地区内における公共施設等の維持管理を行った。 ・管理施設における清掃業務 ・管理施設における植栽剪定、消毒、雑草除去等の業務 ・管理施設における建物維持修繕業務				
事業の成果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析					SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い	■	今井地区内の公共施設を適切に維持管理（管理施設における清掃業務、植栽剪定・消毒・雑草除去等の業務、建物維持管理業務等）したことにより、伝統的建造物群としての町並み景観を維持することができた。また、地域住民のみならず、来訪者の方々が各施設に集い、憩える場を提供することができた。					11.4	
	やや低い								
	低い								
今後の方向性	今後の課題と解決への取組み				事業の方向性と資源の配分				
	公共施設管理事務については、大半が地区内における各施設の維持管理費である。今後はこれら公共施設、特に建築物の点検作業のマニュアル等を作成したうえで定期的を実施することにより、不具合等を早期に発見し、維持修繕料の削減に取り組む。				方向性	現状維持	内容	公共施設管理事務については、大半が地区内における各施設の維持管理費であるため、削減余地は少ない。 職員の人件費についても、ある一定の作業量は必要であるため、過剰であるとは言えない。	
					資源の配分				
	財源		現状維持						
	人員		現状維持						

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	今井町並保存整備事業	担当課	魅力創造部今井町並保存整備事務所
		課室長名	中川 智之

1. 事務事業の概要

事業の概要	●今井町並保存整備事業は、重要伝統的建造物群保存地区である今井町の町並み景観の向上と保存、活用を目指して様々な事業を進めてきた。 ●現在は、社会資本総合交付金を活用し、平成5年度より景観と防災の向上を目的として進めてきた電線類の地中化事業（第7期）や、保存地区内で実施される建造物等の修理や修景事業に補助金を支出する町並保存事業を実施している。					
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち			
	施策		23 歴史・文化財			
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向					
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向					
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	住宅費
	目					目
	事業					事業
	事業					事業
	事業					事業
関連する個別計画	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費
	目					目
	事業					事業
	事業					事業
	事業					事業
樺原市教育大綱						

2. 指標の推移（※1）

指標名	年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果① 電線類の地中化工事進捗率（工事完了延長／計画総延長）	目標	71 %	72 %	74 %	75 %	76 %
	実績	71 %	72 %	74 %		
成果②	目標					
	実績					
活動① 出前講座の実施回数	目標	3 回	4 回	5 回	6 回	7 回
	実績	4 回	4 回	5 回		
活動② 伝統的建造物等の修理事件数（修理完了総件数／伝統的建造物総数501件）	目標	361 件	371 件	381 件	391 件	401 件
	実績	362 件	372 件	384 件		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	106,909	103,282	126,406	105,442	114,129
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数	16,743 / 2.7	16,695 / 2.7	16,695 / 2.7	16,870 / 2.7	16,695 / 2.7
	人件費合計（LC）	16,743 / 2.7	16,695 / 2.7	16,695 / 2.7	16,870 / 2.7	16,695 / 2.7
	総費用（TC）	123,652	119,977	143,101	122,312	130,824
人件費割合（LC/TC）		0.14	0.14	0.12	0.14	0.13
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	49,448	50,246	58,606	43,058	52,250
	県支出金	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	地方債	24,300	23,400	31,500	22,900	26,700
	その他	1,336	929	1,071	1,072	885
	一般財源	27,825	24,707	31,229	34,412	30,294
一般財源増加額（前年度比）		-	-3,118	-	9,705	-935

実施した事業内容（実績）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	・電線共同溝敷設工事（第7-3工区） 電線類の地中化（延長＝約104m） ・修理、修景事業（間接補助） 伝統的建造物等の修理事件数 8件	・電線共同溝敷設工事（第7-4工区） 電線類の地中化（L＝78m） ・修理、修景事業（間接補助） 伝統的建造物等の修理事件数（10件）	・電線共同溝敷設工事（第7-5工区） 電線類の地中化（L＝103m） ・修理、修景事業（間接補助） 伝統的建造物等の修理事件数（12件）

事業の成果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献（169のターゲット）	
	やや高い			11.4	
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み	事業の方向性と資源の配分			
	町並み景観は向上しているものの、地区内では少子高齢化が進み住民が減少するなどの課題があるのも事実である。今後は地元住民をはじめ各種団体とも連携しながら、今井町の歴史的価値を幅広く情報発信するなどし、まちの活性化に向けた取組みを行う必要がある。	方向性	現状維持	内容	今井町並保存整備については、本市の歴史的遺産でもある今井町の町並みを後世へと維持継承するための根幹となる事業であるため、財源の削減余地はない。職員の人件費についても、ある一定の作業量は必要であるため、過剰であるとは言えない。
		資源の配分			
		財源	現状維持		
		人員	現状維持		

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	国際交流推進事業	担当課	企画戦略部企画政策課
		課室長名	長谷川 充

1. 事務事業の概要

事業の概要	●友好都市との交流を含めた国際交流の機会を創出することで市民の国際協力の意識を高め、異文化相互理解を深めていく。 ●海外の自治体と意見交換等することで、自治体が抱える課題やその解決策等を得る。 ●外国人住民の窓口利便性を向上させる。 ●ウクライナ避難民の生活支援を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 4 観光・交流							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	事業	国際交流推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	樺原市人権施策に関する基本計画									
	樺原市男女共同参画行動計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名	年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果① 通訳機器（タブレット・ポケトーク）利用時間（通訳実施時間）	目標	0 分	1,000 分	1,000 分	1,000 分	1,000 分
	実績	0 分	1,560 分	900 分		
成果② 国際交流授業により異文化の相互理解が深められた割合	目標	0 %	0 %	90 %	90 %	90 %
	実績	0 %	0 %	0 %		
活動① 国際交流講師派遣授業回数	目標	12 回	8 回	8 回	8 回	8 回
	実績	15 回	14 回	0 回		
活動②	目標					
	実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	1,591	932	524	251	411
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数	6,201 / 1	4,019 / 0.65	3,092 / 0.5	1,875 / 0.3	4,947 / 0.8
	人件費合計（LC）	6,201 / 1	4,019 / 0.65	3,092 / 0.5	1,875 / 0.3	4,947 / 0.8
	総費用（TC）	7,792	4,951	3,616	2,126	5,358
	人件費割合（LC/TC）	0.80	0.81	0.86	0.88	0.92
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	615	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	976	932	524	251	411
一般財源増加額（前年度比）		-	-44	-	-681	-113
実施した事業内容（実績）	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	・各幼稚園、小・中学校への外国人講師による国際交流授業の実施及び懇談等への通訳者の派遣 ・市内在住外国人に対する広報やチラシ等の翻訳や、日々の相談業務の実施 ・東アジア地方政府会合へのオンライン参加 ・友好都市との交流（メール） ・ウクライナ避難民支援の受け入れ準備		・各幼稚園、小・中学校への外国人講師による国際交流授業の実施 ・分庁舎窓口への翻訳機の導入・活用 ・東アジア地方政府会合への参加（リモート） ・友好都市等との交流（メール） ・ウクライナ避難民の受け入れ及び生活支援		・分庁舎窓口への翻訳機の活用 ・ウクライナ避難民の生活支援 ・友好都市等との交流（メール）	

事業の成果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献（169のターゲット）	
	やや高い				
	やや低い	■		17.17	
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	国際交流授業は「異文化の相互理解が深められる」チャンスなので、取組みを今後も行っていく。 ウクライナ避難民の生活支援を行っているが、今後長引く避難生活にどのように対応していくかが課題となる。国・県の情報を得ながら関係部署と連携をとって支援を継続していく。		方向性	現状維持	内容	通訳機器は使用状況を見ながら必要な時間数で財源を見直していく。国際交流授業は申込数・事業効果を見ながら現状の資源を維持していく。
			資源の配分			
			財源	削減		
			人員	現状維持		

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	観光プロモーション事業	担当課	魅力創造部観光政策課
		課室長名	淵上 暁

1. 事務事業の概要

事業の概要	【観光プロモーション】観光パンフレットや観光カード、WEB・SNS広告など様々な媒体を用いて、大都市圏をはじめ全国に本市の魅力を発信し、市内への誘客を図ります。またC I R(国際交流員)を活用した観光資料の多言語化やSNSを通じた情報発信など外国人向けのプロモーションもあわせて行います。									
	【広域連携】本市が中南和地域における観光拠点としての位置づけを高めるため、「中南和」や「飛鳥」地域を中心に広域連携を積極的に進めていきます。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 4 観光・交流							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり ②-1 幅広い樫原の魅力発信を進めます							
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	観光費	事業	観光プロモーション事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	樫原市観光基本計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名	年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果① 市内宿泊客数	目標	125,000 人	200,000 人	200,000 人	205,000 人	210,000 人
	実績	176,516 人	187,792 人	180,280 人		
成果②	目標					
	実績					
活動① 観光パンフレット配布数	目標	60,000 部	70,000 部	140,000 部	130,000 部	120,000 部
	実績	152,152 部	139,841 部	130,183 部		
活動②	目標					
	実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	13,187	14,035	15,087	13,755	13,325
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
	正職員（※3） /人数	15,813 /2.55	15,767 /2.55	12,366 /2	12,496 /2	11,130 /1.8
	人件費合計（LC）	15,813 /2.55	15,767 /2.55	12,366 /2	12,496 /2	11,130 /1.8
	総費用（TC）	29,000	29,802	27,453	26,251	24,455
	人件費割合（LC/TC）	0.55	0.53	0.45	0.48	0.46
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	976	600	523	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	993	24	1,500
	一般財源	13,187	13,059	13,494	13,208	11,825
一般財源増加額（前年度比）		-	-128	-	149	-1,669
実施した事業内容（実績）	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	・観光協会に委託する都市圏等での誘客事業の継続実施 ・デジタル媒体等様々な媒体を使っの幅広い橿原市の魅力発信 ・CIR（国際交流員）による外国人向け観光プロモーションの実施		・観光協会に委託する都市圏等での誘客事業の継続実施 ・デジタル媒体等様々な媒体を使っの幅広い橿原市の魅力発信 ・CIR（国際交流員）による外国人向け観光プロモーションの実施		・観光協会に委託する都市圏等での誘客事業の継続実施 ・デジタル媒体等様々な媒体を使っの幅広い橿原市の魅力発信 ・CIR（国際交流員）による外国人向け観光プロモーションの実施	

事業の成果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献（169のターゲット）	
	やや高い				
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	近年、旅行の際の人数や構成、また本市を旅行先を選択するきっかけなど観光形態は変化しており、プロモーション媒体や手法も柔軟な対応が求められます。 アンケートや人流動態調査からデータを活用し、トレンドに適した効率的なプロモーションを進めます。		方向性	現状維持	内容	事業費については、多くが協議会等の負担金で構成されており、削減余地は少ないと考えます。 職員の人件費についても、観光プロモーションにかかる作業量が多く、過剰であるとは言えません。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	現状維持		

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	施設一体型管理活用事業（指定
--------	------	----------------

事務事業名	観光客受入れ環境整備事業	担当課	魅力創造部観光政策課
		課室長名	淵上 暁

1. 事務事業の概要

事業の概要	【観光施設の適正な維持管理】観光トイレの適正な維持管理と各種観光案内施設での案内を行います。各種観光施設への案内看板の整備（多言語化）を引き続き進めます。 【橿原市観光交流センターの適正な建物管理】1・2階の観光センターが中南和の観光情報の発信拠点となるよう運営管理を行います。適正な施設管理を行うとともに、観光情報センターとしての機能性をさらに高めていきます。また、2階イベントスペースでの魅力ある催事の開催に力を入れ、1階部分のディスプレイにもさらに趣向を凝らして集客効果を向上させます。									
	総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち						
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向	24 観光・交流		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり						
		基本目標（その2） ⇒ 基本的方向		②-1 幅広い橿原の魅力発信を進めます						
関連する予算事業	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	観光費	事業	観光客受入れ環境整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市観光基本計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
成果①	かしはらナビプラザ入館者数	目標	220,000	人	300,000	人	400,000	人	405,000	人	410,000	人
		実績	364,205	人	391,274	人	397,586	人				
成果②	奈良文化財研究所藤原宮跡資料室案内者数	目標	2,500	人	2,750	人	3,900	人	4,000	人	4,200	人
		実績	3,492	人	3,877	人	4,031	人				
活動①	かしはらナビプラザ自主事業実施回数	目標	6	回	6	回	6	回	6	回	6	回
		実績	8	回	9	回	4	回				
活動②		目標										
		実績										

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	132,976	77,078	131,601	116,142	115,058
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数	9,922 / 1.6	8,348 / 1.35	8,038 / 1.3	8,123 / 1.3	8,038 / 1.3
	人件費合計（LC）	9,922 / 1.6	8,348 / 1.35	8,038 / 1.3	8,123 / 1.3	8,038 / 1.3
	総費用（TC）	142,898	85,426	139,639	124,265	123,096
人件費割合（LC/TC）		0.07	0.10	0.06	0.07	0.07
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	50,822	0	0	0	24,273
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	57,800	37,800	19,900
	その他	0	2,003	8,283	17,297	6,349
	一般財源	82,154	75,075	65,518	61,045	64,536
一般財源増加額（前年度比）		-	-7,079	-	-14,030	-982

実施した事業内容（実績）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	・案内道標、観光案内板、道路標識等の管理 ・今井町夢ら咲長屋の借上げ及び夢ら咲長屋、藤原京資料室への案内人の配置 ・観光トイレ等の建物管理 ・奈良文化財研究所藤原宮跡資料室の休館に関する案内及び警備業務 ・観光交流センター指定管理業務 ・非接触型自動洗浄トイレの導入及び抗菌型温水洗浄便座への交換 ・WEB上の宿泊予約サイト（じゃらん）での特集ページの掲載及びクーポン発行 ・市内の観光関連店舗（飲食店・物産店）で利用できるクーポンを宿泊者に発行	・案内道標、観光案内板、道路標識等の管理 ・今井町夢ら咲長屋の借上げ及び夢ら咲長屋、藤原京資料室への案内人の配置 ・観光トイレ等の建物管理 ・畹傍山路面案内シートの貼付 ・今井町西環濠駐車場トイレの設計委託及び工事発注 ・奈良文化財研究所藤原宮跡資料室の休館に関する案内及び警備業務 ・観光交流センター指定管理業務 ・観光交流センター空調設備改修工事に伴う設計委託	・案内道標、観光案内板、道路標識等の管理 ・今井町夢ら咲長屋の借上げ及び夢ら咲長屋、藤原京資料室への案内人の配置 ・観光トイレ等の建物管理 ・奈良文化財研究所藤原宮跡資料室の休館に関する案内及び警備業務 ・観光交流センター指定管理業務 ・「飛鳥・藤原の宮都」世界遺産国内推薦候補選定に係る観光案内板表示の更新 ・観光交流センター空調設備改修工事 ・観光交流センターLEDビジョン改修工事に伴う設計委託

事業の成果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献（169のターゲット）	
	やや高い	■ 来訪者に対する環境整備の一環として、観光トイレの修繕や案内板表示の更新などを実施し、必要な維持管理を行うとともに、利便性の向上を図っています。また、観光交流センターでは、老朽化した空調設備の改修工事を実施し、来訪者がより快適に利用できる環境づくりを行いました。観光交流センターの来館者数は前年度比約1.6%の増となっています。			
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	各施設の老朽化に伴い、機器の破損や故障件数が増加しています。費用面から大規模改修は困難ですが、引き続き観光客が気持ちよく安全・安心に施設を利用できるよう、観光交流センターのLEDビジョン改修工事や市内フリーWi-Fiの更新に取り組んでいきます。		方向性	現状維持	内容	管理施設は老朽化している施設も多く、修繕費が増加傾向であるため、財源は拡大方向とし、適正な維持管理に取り組んでいきます。人件費についても、必要最低限の費用であるため、過剰であるとは言えないと考えます。
			資源の配分			
			財源	拡大		
			人員	現状維持		

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	観光振興事業	担当課	魅力創造部観光政策課
		課室長名	淵上 暁

1. 事務事業の概要

事業の概要	【観光基本計画の進捗管理】平成29年度に策定した橿原市観光基本計画に基づき、観光事業の進捗管理を行います。									
	【着地型イベントの開催】ターゲット及び事業目的を明確にした上で開催します。また、日本遺産や広域的な事業に起因したイベント、周遊観光につながるイベントなどを開催します。									
	【観光振興につながる事業への助成】観光の事業実施の担い手である観光協会への支援のほか、創意工夫を重ねる宿泊施設への支援など、宿泊者増につながる取組を進めます。また、「橿原夢の森フェスティバル」などの市民参加型のイベントや地域に伝わる伝統的行事に対して、伝承（継承）と保存を目的として、補助を行います。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2-4 観光・交流							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）		目標② 新たな人の流れや交流を盛にする魅力づくり							
	⇒ 基本的方向		②-1 幅広い橿原の魅力発信を進めます							
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	観光費	事業	観光振興事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市観光基本計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名	年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果① 今井町来客数	目標	32,000 人	34,000 人	20,000 人	25,000 人	26,000 人
	実績	16,100 人	16,995 人	18,018 人		
成果②	目標					
	実績					
活動① 観光協会ホームページ更新回数	目標	12 回	12 回	12 回	12 回	12 回
	実績	8 回	12 回	12 回		
活動②	目標					
	実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	48,494	49,593	50,944	49,874	51,817	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	5,367 /2	2,372 /2	4,401 /2	4,186 /2	4,401 /2
		正職員（※3） /人数	8,992 /1.45	9,584 /1.55	11,748 /1.9	11,872 /1.9	9,893 /1.6
		人件費合計（LC）	14,359 /3.45	11,956 /3.55	16,149 /3.9	16,058 /3.9	14,294 /3.6
	総費用（TC）	57,486	59,177	62,692	61,746	61,710	
	人件費割合（LC/TC）	0.25	0.20	0.26	0.26	0.23	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	48,494	49,593	50,944	49,874	51,817	
一般財源増加額（前年度比）		-	1,099	-	281	873	
実施した事業内容（実績）	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	・（一社）榎原市観光協会の運営、育成 ・市内伝統的行事の支援 ・榎原夢の森フェスティバル実施		・（一社）榎原市観光協会の運営、育成 ・市内伝統的行事の支援 ・榎原夢の森フェスティバル実施 ・観光基本計画進捗管理業務（第3フェーズ策定）		・（一社）榎原市観光協会の運営、育成 ・市内伝統的行事の支援 ・榎原夢の森フェスティバル実施		
事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析				SDGsへの貢献 （169のターゲット）
	やや高い	■	各種伝統的行事等について、新型コロナウイルス感染症の影響がほぼなくなり、通常開催が増加した中、適切に事業補助を行うことで、伝統文化の継承に寄与しています。「榎原夢の森フェスティバル」について、本市及び姉妹都市である宮崎市の物産展等の多様なコンテンツを活用し、幅広い世代に対しアプローチを行ったところ、2日間の来訪者が前年度比約7.5%（4万人→4.3万人）増となり、榎原市の魅力を広く発信することができました。				
	やや低い						
	低い						
今後の方向性	今後の課題と解決への取組み			事業の方向性と資源の配分			
	催事について、引き続き適切に事業補助を行うことで、伝統文化の継承や本市の魅力発信に寄与していきます。 （一社）榎原市観光協会の運営補助について、同会と綿密な連絡調整、意見交換を行い、同会会員である事業者等とのネットワークを活用しながら、地域に根差し安定した協会運営を行うべく、支援を行っていきます。			方向性	現状維持	内容 引き続き伝統文化継承及び本市の魅力発信を行っていくため、各種補助金は現状通り必要と考えます。 職員の人件費についても最低限の職員数で担っているため、これ以上の削減余地はないと考えます。	
				資源の配分			
				財源	現状維持		
				人員	現状維持		

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	姉妹都市観光交流事業	担当課	魅力創造部観光政策課
		課室長名	淵上 暁

1. 事務事業の概要

事業の概要	●姉妹都市「宮崎市」親善訪問観光団については、隔年で成人・児童生徒を対象とし、大人だけではなく教育の要素を盛り込むことで、一層の交流の深化と継続を図ります。また、郷土教育の要素にも重点を置き、市民の郷土愛を育むことで様々な場面における自発的な観光PRにつなげるよう取り組みます。 ●梶原市の「梶原夢の森フェスティバル」、宮崎市の「宮崎神宮御神幸祭」など、相互のイベントを通して多方面にわたる地域間交流を行います。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 4 観光・交流							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	観光費	事業	姉妹都市観光交流事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	梶原市観光基本計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
成果①	交流事業参加者数 （訪問又は受入人数 （成人）＋交流児童 数（両市の計））	目標	75	人	60	人	9	人	9	人	10	人
		実績	33	人	41	人	5	人				
成果②		目標										
		実績										
活動①	交流事業実施回数	目標	2	回	2	回	2	回	2	回	2	回
		実績	1	回	1	回	2	回				
活動②		目標										
		実績										

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	2,065	1,564	1,235	1,006	485	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	5,891 /0.95	4,638 /0.75	2,165 /0.35	2,187 /0.35	4,947 /0.8
		人件費合計（LC）	5,891 /0.95	4,638 /0.75	2,165 /0.35	2,187 /0.35	4,947 /0.8
	総費用（TC）	7,956	6,202	3,400	3,193	5,432	
	人件費割合（LC/TC）	0.74	0.75	0.64	0.68	0.91	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,065	1,564	1,235	1,006	485	
一般財源増加額（前年度比）		-	-501	-	-558	-750	
実施した事業内容（実績）	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	●児童交流事業 児童を対象に訪問団を交互に派遣する。 令和4年は榎原市の児童を派遣した。		●地域間交流 「榎原夢の森フェスティバル」、「宮崎神宮御神幸祭」を中心に、相互の職員の多方面にわたる地域間交流を実施した。		●地域間交流 「榎原夢の森フェスティバル」、「宮崎市御神幸祭」における、宮崎市と本市の職員の相互参加や、本市の観光プロモーション、事業者との交流を通じて、多方面にわたる地域間交流に繋がりました。		
	●成人観光訪問団受入れ事業 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、事業中止		●児童交流事業 児童を対象に訪問団を交互に派遣する。 令和5年度は宮崎市の児童の受入を行った。				
事業の成果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析				SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い	「榎原夢の森フェスティバル」、「宮崎市御神幸祭」への職員の相互参加や、本市の観光プロモーション、事業者との交流を通じて、友好親善、人的交流、文化交流の深化に繋がっています。					
	やや低い						
	低い						
今後の方向性	今後の課題と解決への取組み			事業の方向性と資源の配分			
	宮崎市との協議により、成人または児童の交流は中止となりましたが、今後も長きに渡り姉妹都市交流を続けるため、相互のイベントを通して、職員、事業者との交流や本市の観光プロモーションを行っていきます。			方向性	縮小する	内容 成人または児童の交流は中止となり、相互のイベントを通じた職員間の交流が中心となったため、削減となっています。	
				資源の配分			
				財源	削減		
				人員	削減		

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	施設一体型管理活用事業（指定
--------	------	----------------

事務事業名	観光施設管理活用事業	担当課	魅力創造部観光政策課
		課室長名	淵上 暁

1. 事務事業の概要

事業の概要	【八木札の辻交流館の管理運営】市指定文化財「東の平田家（旧旅籠）」八木札の辻交流館の説明と貸室の案内を行うため、管理運営補助業務を委託します。 【八木札の辻交流館の活用】講演会やイベントを開催します。 【今井まちなみ交流センター等指定管理業務】今井まちなみ交流センター及び今井まちなみ広場を指定管理制度により管理運営し、より質の高いサービスを市民及び来訪者に対し提供します。 【今井西環濠広場駐車場管理運営業務】今井西環濠広場駐車場を今井まちなみ広場と一体的に運営するため、今井まちなみ交流センターの指定管理者に管理運営業務を委託します。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施設		2 4 観光・交流							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり ②-1 幅広い樫原の魅力発信を進めます							
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	観光費	事業	八木札の辻交流館管理運営費
	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	観光費	事業	今井町内観光施設管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	樫原市観光基本計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名	年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果① 八木札の辻交流館入場者数	目標	4,000 人	5,000 人	5,800 人	6,000 人	6,200 人
	実績	4,685 人	5,719 人	5,338 人		
成果② 今井まちなみ交流センター「華臺」入場者数	目標	15,000 人	15,000 人	19,000 人	21,000 人	23,000 人
	実績	16,100 人	16,995 人	18,018 人		
活動① 八木札の辻交流館のイベント回数	目標	3 回	3 回	3 回	3 回	3 回
	実績	2 回	3 回	3 回		
活動②	目標					
	実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度		
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額		
歳出	直接事業費（DC）	17,706	34,693	44,023	42,893	30,646		
	人件費	会計年度任用職員（※2）	2,759 /2	3,062 /2	4,044 /2	3,845 /2	4,044 /2	
		正職員（※3） /人数	7,752 /1.25	6,183 /1	7,111 /1.15	7,186 /1.15	7,420 /1.2	
		人件費合計（LC）	10,511 /3.25	9,245 /3	11,155 /3.15	11,031 /3.15	11,464 /3.2	
	総費用（TC）	25,458	40,876	51,134	50,079	38,066		
	人件費割合（LC/TC）	0.41	0.23	0.22	0.22	0.30		
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。								
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	21,400	21,300	0		
	その他	0	2,952	3,521	3,157	12,383		
	一般財源	17,706	31,741	19,102	18,436	18,263		
一般財源増加額（前年度比）		-	14,035	-	-13,305	-839		
実施した事業内容（実績）	令和4年度		令和5年度		令和6年度			
	・八木札の辻交流館の施設管理運営 ・八木札の辻交流館の貸室業務 ・八木札辻交流館を利用したイベントの開催 ・今井西環濠広場駐車場の施設管理 ・今井まちなみ交流センター及び今井まちなみ広場駐車場の指定管理業務		・八木札の辻交流館の施設管理運営 ・八木札の辻交流館の貸室業務 ・八木札の辻交流館を利用したイベントの開催 ・今井西環濠広場駐車場の施設管理 ・今井まちなみ交流センター及び今井まちなみ広場駐車場の指定管理業務		・八木札の辻交流館の施設管理運営 ・八木札の辻交流館の貸室業務 ・八木札の辻交流館を利用したイベントの開催 ・今井西環濠広場駐車場の施設管理 ・今井西環濠広場トイレ新築工事 ・今井まちなみ交流センター及び今井まちなみ広場駐車場の指定管理業務			
事業の成果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析				SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い	■	八木札の辻交流館及び今井まちなみ交流センターにおいてイベントや展示、講座などを開催し、周遊観光の拠点として、地域の魅力発信を進めました。その結果、各施設の来場者数は、八木札の辻交流館について、広域的地域催行に伴う夜間来館を計上すれば5,708人と前年度実績を維持し、今井まちなみ交流センターについて、前年度比約6%増となりました。					
	やや低い							
	低い							
今後の方向性	今後の課題と解決への取組み			事業の方向性と資源の配分				
	八木札の辻交流館及び今井まちなみ交流センターについて、本市を代表する歴史的建造物かつ周遊観光の拠点として、引き続き知名度を高め、来訪者数の増加に繋げていきます。例えば、両拠点を周遊イベントのチェックポイントに設定するなどして、その活用を図っていきます。			方向性	現状維持	内容 八木札の辻交流館及び今井まちなみ交流センターについて、引き続き本市の周遊観光の拠点としてその知名度を高め、成長させるべく、財源及び人員を継続して配置します。		
				資源の配分				
				財源	現状維持			
				人員	現状維持			

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	戦略的情報発信事業	担当課	企画戦略部企画政策課
		課室長名	長谷川 充

1. 事務事業の概要

事業の概要	●住民には「住み続けたい」と思ってもらい、外からは「移り住みたい」「訪れたい」と思われるよう市が持つ魅力を市内外に効果的に発信する。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 4 観光・交流							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり ②-1 幅広い樫原の魅力発信を進めます							
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	事業	戦略的情報発信事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	市ホームページ内シティセールス要退ページ閲覧数	目標	1,000 回	2,000 回	55,000 回	60,000 回	63,000 回
		実績	488 回	51,628 回	88,268 回		
成果②		目標					
		実績					
活動①	内外プロモーション発信回数（イベント・講座、広告、パブリシティ）	目標	8 回	12 回	12 回	12 回	12 回
		実績	12 回	14 回	15 回		
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業。又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度					
		決算額		決算額		当初予算額		決算額		予測額			
歳出	直接事業費（DC）		190		6,374		6,135		11,051		20,444		
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0		0 / 0		0 / 0		0 / 0		0 / 0		
		正職員（※3） / 人数	9,302 / 1.5		16,076 / 2.6		13,603 / 2.2		11,872 / .9		13,603 / 2.2		
		人件費合計（LC）	9,302 / 1.5		16,076 / 2.6		13,603 / 2.2		11,872 / .9		13,603 / 2.2		
	総費用（TC）		9,492		22,450		19,738		22,923		34,047		
	人件費割合（LC/TC）		0.98		0.72		0.69		0.52		0.40		
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。													
財源内訳	国庫支出金		0		0		0		0		5,000		
	県支出金		0		0		0		0		0		
	地方債		0		0		0		0		0		
	その他		0		6,375		0		11,900		8,000		
	一般財源		190		-1		6,135		-849		7,444		
一般財源増加額（前年度比）			-		-191		-		-848		1,309		
実施した事業内容（実績）	令和4年度			令和5年度			令和6年度						
	・地域の住民や学生に榎原市をPRしてもらえるよう、トップ（市長）セールスを含め、講義等で榎原市の紹介を行う。 ・カブコンの世界的な知名度を生かして「日本国はじまりの地榎原」を知ってもらい、訪れ、PRをしてもらうため、カブコンと包括連携を締結した。 ・榎原市を認知してもらうため「日本国はじまりの地榎原」のキャッチフレーズを利用して、地元サッカーチームのユニフォームへのロゴ掲出 ・榎原市をさらに知りたいと思わせるよう、市の古道を紹介する書籍や絵はがきの販売			・映像、写真、冊子、啓発物品等を活用して榎原市をもっと知りたくなるよう関心を誘発する。 ・地域の住民や企業に榎原市をPRしてもらえるような仕掛けづくりを行う。 ・協定締結企業との連携により榎原市でしかできない取り組みを行う。（ストリートファイターのキャラクター銅像やマンホールを作成し、情報発信を行う） ・榎原市を認知してもらうため「日本国はじまりの地榎原」のキャッチフレーズを利用して、地元サッカーチームのユニフォームへのロゴ掲出 ・榎原市をさらに知りたいと思わせるよう、市の古道を紹介する書籍や絵はがきの販売			・映像、写真、冊子、啓発物品等を利用して榎原市を知りたいと思わせるよう関心を誘発する。 ・地域の住民や企業に榎原市をPRしてもらえるような仕掛けづくりを行う。 ・協定締結企業との連携により榎原市でしかできない取り組みを行う。（ストリートファイターのキャラクター銅像や近鉄とJRの駅名標へのオリジナル装飾等により、情報発信を行う） ・榎原市を認知してもらうため「日本国はじまりの地榎原」のキャッチフレーズを利用して、地元サッカーチームのユニフォームへのロゴ掲出 ・榎原市をさらに知りたいと思わせるよう、市の古道を紹介する書籍や絵はがきの販売						
事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析								SDGsへの貢献 （169のターゲット）		
	やや高い	■	ホームページでシティセールス情報の閲覧数が上がった。綱カブコンのストリートファイターのキャラクターを使った情報発信に対する反応（テレビ等取材・問合せ・来訪）が増加している。X(旧Twitter)では市の発信に対するストリートファイター関連では、銅像や駅名標を発信している者もあり、一定の効果を示している。								17.17		
	やや低い												
	低い												
今後の方向性	今後の課題と解決への取組み			事業の方向性と資源の配分									
	来訪者・報道関係からの発信につながり始めているが、長期的なビジョンを示し、市民・民間主導による発信をしてもらえるかが課題となる。カブコンコンテンツを活用した計画策定を行い、地域でいかにして魅力を向上させていくかを話し合う場をつくっていく。			方向性	現状維持	内容	カブコンコンテンツを活用した計画により、地域でいかにして魅力を向上させていくかを話し合う場をつくり、地方創生につなげていく。民間の力（人・財源）を活用できる仕組みを模索する。						
				資源の配分									
				財源	現状維持								
				人員	現状維持								

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	移住定住促進事業	担当課	魅力創造部地域振興課
		課室長名	榊 啓太

1. 事務事業の概要

事業の概要	●檣原市の魅力や移住関連情報が効果的に伝わる移住特設サイトを整備する。 ●首都圏等における移住イベント等のプロモーションを通じて檣原市の魅力発信を強化するとともにさまざまな分野の移住相談が可能な利用しやすい移住相談窓口体制を整備する。 ●移住支援に関する補助金等により、住居の確保、移住費用の軽減など、移住に関する費用の軽減化を図り、本市への移住促進を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		25 商工業・しごと							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり ②-1 幅広い檣原の魅力発信を進めます							
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	移住交流推進費	事業	移住定住促進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	移住相談件数	目標	0	0	50	55	60
		実績	0	0	64		
成果②		目標					
		実績					
活動①	市広報誌やメディア媒体での告知宣伝	目標	3 回	6 回	6 回	6 回	6 回
		実績	6 回	5 回	6 回		
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	16,415	16,851	12,089	10,818	6,977	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） / 人数	7,442 / 1.2	9,893 / 1.6	9,893 / 1.6	9,997 / 1.6	9,275 / 1.5
		人件費合計（LC）	7,442 / 1.2	9,893 / 1.6	9,893 / 1.6	9,997 / 1.6	9,275 / 1.5
	総費用（TC）	23,857	26,744	21,982	20,815	16,252	
	人件費割合（LC/TC）	0.31	0.37	0.45	0.48	0.57	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	1,697	2,872	5,356	3,088	2,550	
	県支出金	400	300	1,150	1,000	900	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	1,400	0	0	0	0	
	一般財源	12,918	13,679	5,583	6,730	3,527	
一般財源増加額（前年度比）		-	761	-	-6,949	-2,056	
実施した事業内容（実績）	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	●移住特設サイトのリニューアル ●移住相談窓口体制の整備 ・移住コンシェルジュ育成研修 5回 参加者のべ68名 ●移住関連イベント ・join移住・交流＆地域おこしフェア 相談件数8件 ・移住セミナー（東京・大阪）各2回 参加者20名 ・移住体験ツアー 3回 参加者29名 ●移住関連補助金 計29件 ・三世代ファミリー定住支援住宅取得補助金 21件 ・移住支援金 2件 ・結婚新生活支援補助金 6件		・移住相談窓口体制の整備 官民連携移住促進研修 5回 参加者のべ52名 ・移住関連イベント 移住相談フェア（大阪・東京）各1回 相談件数32件 移住セミナー（東京・オンライン）4回 参加者51名 ・移住関連補助金 三世代ファミリー定住支援住宅取得補助金 24件 移住支援金 2件 結婚新生活支援補助金 8件		・移住プロモーション 移住PR動画を作成し、東京駅八重洲南北通路に広告を掲載した。また、YouTubeやInstagramに移住PR動画を広告掲載し、閲覧者を橿原市移住促進サイトへ誘導した。 ・移住者コミュニティ支援 移住者が主導するコミュニティ（飛鳥・藤原DAO）の構築を支援した。 ・移住関連イベント 移住相談フェア（大阪・東京）各1回 相談者 45名、移住セミナー（東京）3回 参加者 35名 ・移住関連補助金 移住支援金 3件、結婚新生活支援補助金 9件、お試し滞在補助金（R6年度から実施） 12件		
事業の成果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析				SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い	補助金が移住の誘因となった割合がR4年度は21％、R5年度は47％、R6年度は58.3％と少しずつ浸透している結果がみられる。R6年度からはお試し滞在補助金を創設し、橿原市に関心を持つ方へのアプローチを積極的に行った。また、交通広告等の移住プロモーションを実施し閲覧者を移住サイトへ誘導したことで、移住サイトの閲覧数が前年度の1.4倍になった。					
	やや低い						
	低い						
今後の方向性	今後の課題と解決への取組み			事業の方向性と資源の配分			
	人口の社会減に比べて移住による転入件数が少なく、本事業が人口減少の改善に十分に寄与できているとは言い難い。今後も移住検討者に向けた丁寧なサポート体制を整えていくと同時に、移住者コミュニティを積極的に活用して本市の魅力を分かりやすく伝えられるようなプロモーション事業に注力していきたい。			方向性	現状維持	内容 移住促進にはプロモーションが必要不可欠であることから、広告宣伝費を確保していく必要がある。 職員の人件費については、ある一定の作業量は発生するため必要な経費と考える。	
				資源の配分			
				財源	現状維持		
				人員	現状維持		

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	創業者・中小企業等支援事業	担当課	魅力創造部地域振興課
		課室長名	神 啓太

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市内中小企業の経営の安定・設備の近代化等を促進する為及び新規創業しようとする方への事業資金について、金融機関、信用保証協会と協力し、以下の制度融資を実施運用し、市内中小企業の振興発展を図る。 ①特別小口融資制度…融資限度額1000万円以内・融資期間5年以内 ②緊急融資制度…融資限度額200万円以内・融資期間3年以内 ③創業支援融資制度…融資限度額1000万円以内・融資期間7年以内 ●市内中小企業の事業継続や新規創業を支援し、市内企業の競争力の強化や付加価値の創出を図り、地域経済の発展に努める。 ●市内の空き店舗で起業等する場合に改修費用などの経費の一部を補助する。 ●令和3年度に緊急融資の融資を受けた事業者に対して、その融資にて生じた利子の利子補給を実施する。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		25 商工業・しごと							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） → 基本的方向		目標① 地の利を活かしたしごとの場づくり ①-1 企業誘致や起業支援を進めます							
	基本目標（その2） → 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費	事業	創業者・中小企業等支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	創業支援事業計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名	年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	緊急・特別小口・創業支援融資実行件数	200 件	200 件	200 件	200 件	200 件
	実績	146 件	177 件	338 件		
成果②						
	目標					
	実績					
活動①	創業者・中小企業支援に関する広報等での周知回数	4 回	6 回	6 回	6 回	6 回
	実績	6 回	5 回	10 回		
活動②						
	目標					
	実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		931,327	826,123	806,495	803,044	979,660	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	
		正職員（※3） / 人数	8,992 / 1.45	8,966 / 1.45	8,966 / 1.45	9,060 / 1.45	6,802 / 1.1	
		人件費合計（LC）	8,992 / 1.45	8,966 / 1.45	8,966 / 1.45	9,060 / 1.45	6,802 / 1.1	
	総費用（TC）		940,319	835,089	815,461	812,104	986,462	
	人件費割合（LC/TC）		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。								
財源内訳	国庫支出金		46,006	0	0	0	2,500	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		869,426	812,150	783,064	782,498	958,000	
	一般財源		15,895	13,973	23,431	20,546	19,160	
一般財源増加額（前年度比）			-	-1,922	-	6,573	-4,271	
実施した事業内容（実績）	令和4年度		令和5年度		令和6年度			
	●制度融資 ・特別小口融資 108件、644,900千円 ・緊急融資 34件、56,800千円 ・創業支援融資 4件、35,000千円 ●コロナ緊急融資利子補給事業 令和3年度の緊急融資を受けた事業者に対し、令和4年度の利子を補給。 259事業者、約3,125千円 ●事業継続支援金事業 第2弾 コロナ関連融資を受けた場合に支援金（利子・保証料相当額）を支給。 195事業者、47,065千円		●制度融資 ・特別小口融資 115件、711,870千円 ・緊急融資 58件、94,300千円 ・創業支援融資 5件、26,000千円 ●コロナ緊急融資利子補給事業 令和3年度の緊急融資を受けた事業者に対し、令和5年度分の利子を補給。 209事業者 約1,144千円		●制度融資 ・特別小口融資 185件、1,148,290千円 ・緊急融資 145件、252,800千円 ・創業支援融資 8件、38,300千円 ●コロナ緊急融資利子補給事業 令和3年度の緊急融資を受けた事業者に対し、令和6年度分の利子を補給。 147事業者 約66千円 ●起業等スタートアップ補助金 9件 4,500千円			
事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析					SDGsへの貢献 （169のターゲット）
	やや高い	■	令和6年度は総計338件の制度融資を実行し、コロナ禍前の令和元年の水準より約100件超過の実績となり、中小企業や小規模事業者への資金繰り支援に繋がった。また、新規に創業される方に対しては、起業等スタートアップ補助金を9件分交付することで、創業者の支援及び地域経済の発展に繋がった。なお、広報活動も継続実施することで、年間を通して、目標より4回分多い、10回分の積極的な周知活動を行った。					
	やや低い							
	低い							
今後の方向性	今後の課題と解決への取組み				事業の方向性と資源の配分			
	制度融資の利用者数も増加傾向にあり、県内における市町村制度の中での利用者数割合も一番高いことから、制度融資の継続実施は必要である。また、創業者支援に関する取組みとして、起業時に必要な経費の一部を補助する取組みも引き続き実施していく。				方向性	現状維持	内容 市の制度融資については、継続的に実施していく。財源については、国、県の補助金が無く、市単独費での運用となるが、実際の歳出負担は少ない。また、人員については、関係機関と連携することで、必要最小限で効率的に事業実施しており、過剰ではない。	
					資源の配分			
					財源	現状維持		
					人員	現状維持		

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	商工業振興事業	担当課	魅力創造部地域振興課
		課室長名	神 啓太

1. 事務事業の概要

事業の概要	●商工会議所に対する運営補助を実施することで、小規模・中小企業の持続的発展に向けた側面的な支援実施し、また、市内の商工業の総合的な改善発達を図り、社会一般の福祉の増進を図る。 ●商工業活性化事業補助金として、商工会議所が行う各種事業（販路拡大事業・創業支援事業・地域経済活性化事業・経営力向上事業）を支援し、地域経済の発展を図る。 ●中心市街地活性化事業として、大和八木駅周辺の賑わいの創出を目的に地域の団体が行う地域経済活性化イベントを支援する。 ●企業内での人権教育を推進する為、橿原市企業内人権教育推進協議会の事務局を運営する。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		25 商工業・しごと							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向		目標① 地の利を活かしたしごとの場づくり ①-1 企業誘致や起業支援を進めます							
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工総務費	事業	商工総務管理費
	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費	事業	商工業振興事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	創業支援事業計画									
	橿原市導入促進基本計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名	年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果① 創業支援等事業(創業塾)を受講して創業した方の比率(創業者率)	目標	20 %	21 %	30 %	31 %	32 %
	実績	19 %	27 %	29 %		
成果② 販路拡大に繋がる商談会への参加事業者数(令和6年度～)	目標	0 事業者	0 事業者	130 事業者	135 事業者	140 事業者
	実績	0 事業者	0 事業者	156 事業者		
活動① 地域経済活性化への取組(イベント等)回数	目標	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回
	実績	2 回	2 回	2 回		
活動② 販路拡大への取組(イベント等)回数(令和6年度～)	目標	0 回	0 回	3 回	3 回	3 回
	実績	0 回	0 回	4 回		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		38,151	39,806	36,152	35,942	38,080
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） / 人数	10,542 / 1.7	11,748 / 1.9	11,748 / 1.9	11,872 / 1.9	8,966 / 1.45
		人件費合計（LC）	10,542 / 1.7	11,748 / 1.9	11,748 / 1.9	11,872 / 1.9	8,966 / 1.45
	総費用（TC）		48,693	51,554	47,900	47,814	47,046
	人件費割合（LC/TC）		0.22	0.23	0.25	0.25	0.19
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	789
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	2,000	0	0	2,045
	一般財源		38,151	37,806	36,152	35,942	35,246
一般財源増加額（前年度比）			-	-345	-	-1,864	-906

実施した事業内容（実績）	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
実施した事業内容（実績）	●商工会議所運営補助金 ●商工業活性化事業補助金 ・販路拡大支援事業（かしはらビジネス商談会 14回、榎原ブランド認定5品） ・創業支援事業（かしはら創業塾 受講総数30名） ・地域経済活性化事業（イルミネーション、地域経済圏再発見事業） ・経営力向上事業（中小企業者・小規模事業者経営サポート事業 計94回） ●中心市街地活性化事業 ・駅前植栽 4回 ・YES21ふれあいフェス 参加者約1200名 ●販路拡大支援 ・飛鳥RUN×2リレーマラソン物産出店 21事業者		●商工会議所運営補助金 ●商工業活性化事業補助金 ・販路拡大支援事業（かしはらビジネス商談会 18回、榎原ブランド認定4品追加、姉妹都市榎原・宮崎フェアにて榎原ブランド認定15品出品） ・創業支援事業（かしはら創業塾 受講総数 33名） ・地域経済活性化事業（イルミネーション、地域経済圏再発見事業） ・経営力向上事業（中小企業者・小規模事業者経営サポート事業 計68回） ●中心市街地活性化事業 ・駅前植栽 4回 ・YES21ふれあいフェス 参加者約 3,700名		●商工会議所運営補助金 ●商工業活性化事業補助金 ・販路拡大支援事業（かしはらビジネス商談会 8回、榎原ブランド認定1品追加、姉妹都市榎原・宮崎フェアにて榎原ブランド認定11品出品） ・創業支援事業（かしはら創業塾 受講総数 42名） ・地域経済活性化事業（イルミネーション、地域経済圏再発見事業） ・経営力向上事業（中小企業者・小規模事業者経営サポート事業 計74回） ●中心市街地活性化事業 ・駅前植栽 4回 ・YES21ふれあいフェス 参加者約 3,400名 ●かしはら藤原宮跡コスモスマルシェ	

事業の成果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献（169のターゲット）	
	やや高い	■	創業を支援する為の創業塾の開催を補助することで、受講完了者の約29%が既に創業し、約36%の受講完了者が創業の準備を進めており、受講者の65%近くの創業へ繋げる支援を実施することができた。また、姉妹都市である宮崎市において、榎原ブランド11品の物産展示販売を実施することや、多くの市外・県外の観光客が来る藤原宮跡でマルシェを初めて開催することで、県外への販路拡大に繋げることが出来た。			
	やや低い					
	低い					

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	販路拡大支援事業であるかしはらビジネス商談会の開催件数は減少しているが、運営方法等を変えることで、参加事業者数が約25%増加しており、引き続き実施していく必要がある。また、販路を県外に広げていく為に、宮崎市内等での物産・観光イベントにて榎原ブランド認定品の物産展示販売をしたり、多くの観光客が来る藤原宮跡で特産品のマルシェを開催することで、新たな需要の掘り起こしを図っていく。	方向性	現状維持	内容	継続して事業者の意見を常に聴取し、事業実施していく必要がある。事業費は、市が拠出する補助金が多くを占め、この補助金は令和3年度に一度見直しを実施済で、削減の余地は少ない。人員は、イベント実施等である一定人員が必要な為、過剰ではない。	
		資源の配分				
		財源	現状維持			
		人員	現状維持			

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	労働対策事業	担当課	魅力創造部地域振興課
		課室長名	榊 啓太

1. 事務事業の概要

事業の概要	●定年の引き上げ等、高齢者を取り巻く環境が大きく変化している中、高齢者の希望に応じた就業の機会及び高齢者の生きがい作りを提供する為、シルバー人材センターの支援を行う。 ●地域の実情に応じて、働く意欲のあるすべての人が能力を発揮し、安心して働き、安定した生活を送れるよう、奈良労働局やハローワーク大和高田、奈良県、その他就労支援関係機関と連携し、就労に関する情報提供を行う。 ●求職者や勤労者の福祉や生活条件の向上を図るため、就労に際しての不安や悩みごとを相談できる環境を整える。 ●就労への機会づくりとして、人材確保が必要な市内企業と求職者のマッチングを支援する。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		25 商工業・しごと							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	労働費	項	労働諸費	目	労働諸費	事業	シルバー人材センター援助事業費
	会計	一般会計	款	労働費	項	労働諸費	目	労働諸費	事業	労働対策事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名	年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果① 就業率（シルバー人材センター）	目標	90 %	91 %	90 %	90 %	90 %
	実績	88.8 %	88.4 %	88.1 %		
成果②	目標					
	実績					
活動① 就労関連イベントの回数	目標	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回
	実績	2 回	2 回	2 回		
活動②	目標					
	実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	19,033	19,030	19,083	19,026	19,053
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数	8,992 / 1.45	0 / 0	8,966 / 1.45	9,060 / 1.45	6,183 / 1
	人件費合計（LC）	8,992 / 1.45	0 / 0	8,966 / 1.45	9,060 / 1.45	6,183 / 1
	総費用（TC）	28,025	19,030	28,049	28,086	25,236
人件費割合（LC/TC）		0.32	0.00	0.32	0.32	0.25
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	19,033	19,030	19,083	19,026	19,053
一般財源増加額（前年度比）		-	-3	-	-4	-30

実施した事業内容（実績）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	●シルバー人材センター運営補助 高齢者の就業機会の確保を目的とするシルバー人材センターの運営に対し運営補助金を交付。 ●就労支援関係機関との連携 ・令和4年5月に奈良労働局と「雇用対策協定」を締結し、子育て世代・若年者・生活困窮者等に対する包括的な連携体制を構築。 ・シゴト応援フェアの開催（2日間） 参加団体8団体、参加者約60名。 ・橿原市ふるさとハローワーク 来所者数 年間約8900人。 相談件数 年間約5400件。	●シルバー人材センター運営補助 高齢者の就業機会の確保を目的とするシルバー人材センターの運営に対し運営補助金を交付。 ●就労支援関係機関との連携 ・しごとフェスタへの参画（1日間） 職業体験イベントに橿原市の魅力発信ブースを設営。参加者数513名 ・シゴト応援フェアの開催（2日間） 参加団体7団体、参加者数76名 ・橿原市ふるさとハローワーク 来所者数 年間約7350人 相談件数 年間約4600件	●シルバー人材センター運営補助 高齢者の就業機会の確保を目的とするシルバー人材センターの運営に対し運営補助金を交付。 ●就労支援関係機関との連携 ・しごとフェスタへの参画（1日間） 職業体験イベントに橿原市の魅力発信ブースを設営。参加者数501名 ・ハローワーク大和高田との合同企業説明・就職面接会 市内5事業者参画、28面談実施 ・橿原市ふるさとハローワーク 来所者数 年間約6500人 相談件数 年間約4050件

事業の成果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献（169のターゲット）	
	やや高い	■	シルバー人材センター事務所の運営補助を実施することで、就業率は微減となったが、女性会員数の増加には繋がった。また、ハローワーク大和高田と初めて合同企業説明会・就職面接会を開催することで、市内企業5社が総計28コマの面談を実施することができ、マッチング支援を行うことができた。		
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	シルバー人材センターについて、多様な働き方が増えたことによる会員数の減少(令和4年度末:489人、令和5年度末:481人、令和6年度末:469人)や、インボイスの影響により、年々運営が圧迫化されている中、高齢者の就業機会の確保のためには今後も運営を補助していく必要がある。また、就労支援関係機関との連携についても、引き続き広報、周知活動を積極的に図っていく。	方向性	現状維持	内容	高齢者を含めたすべての人の働く場づくりを提供していくために本事業は必要である。事業費については、運営補助金及び直近に見直しを実施した事務経費のみで、国、県の補助金も無く、削減の余地は少ない。人員については、他業務兼務での体制であり、過剰ではない。	
		資源の配分				
		財源	現状維持			
		人員	現状維持			

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	ふるさと納税事業	担当課	魅力創造部地域振興課
		課室長名	榊 啓太

1. 事務事業の概要

事業の概要	●「誇れる郷土・かしはら応援寄附金」（ふるさと納税）として、橿原市への更なる寄附の促進、地元特産品や本市のPR等を目的とし、魅力ある橿原市の地場産品を返礼品として登録する。 ●市内事業者にはふるさと納税制度を周知することにより、新たな事業者の参加を促進する。 ●新たな販路を通じた新規顧客の獲得による市内事業者の売り上げの増加に繋げる。 ●新たなふるさと納税ポータルサイト導入の検討を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		25 商工業・しごと							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費	事業	ふるさと納税事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名	年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果① ふるさと納税寄附金額	目標	120,000,000 円	180,000,000 円	190,000,000 円	200,000,000 円	210,000,000 円
	実績	118,173,000 円	115,086,000 円	142,421,000 円		
成果②	目標					
	実績					
活動① 新規返礼品の品数 （令和6年度～）	目標	0	0	100	110	120
	実績	0	0	96		
活動②	目標					
	実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		56,537	54,213	91,684	66,651	99,509	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	
		正職員（※3） / 人数	7,442 / 1.2	9,893 / 1.6	9,893 / 1.6	9,997 / 1.6	10,821 / 1.75	
		人件費合計（LC）	7,442 / 1.2	9,893 / 1.6	9,893 / 1.6	9,997 / 1.6	10,821 / 1.75	
	総費用（TC）		63,979	64,106	101,577	76,648	110,330	
	人件費割合（LC/TC）		0.12	0.15	0.10	0.13	0.10	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。								
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		123,383	115,086	91,684	142,421	99,509	
	一般財源		-66,846	-60,873	0	-75,770	0	
一般財源増加額（前年度比）			-	5,973	-	-14,897	0	
実施した事業内容（実績）	令和4年度		令和5年度		令和6年度			
	●出品事業者の新規参画 13事業者（63品）（計84事業者）		●出品事業者の新規参画 11事業者（62品）（計95事業者）		●出品事業者の新規参画 6事業者（72品）（計99事業者）			
	●魅力ある返礼品の追加 103品（既存事業者40品・新規事業者63品）（計437品）		●魅力ある返礼品の追加 90品（既存事業者28品・新規事業者62品）（計463品）		●魅力ある返礼品の追加 96品（既存事業者24品・新規事業者72品、）（計503品）			
	●新たなポータルサイトの追加 「ふるなび」追加（計3サイト）		●制度改正等による取消等返礼品 64品 ●新たなポータルサイトの追加 「ANAのふるさと納税」、「auPAYのふるさと納税」、「セゾンのふるさと納税」追加（計6サイト）		●取り消し等返礼品 56品 ●新たなポータルサイトの追加 「さとふる」「ふるらぽ」「JREふるさと納税」（計9サイト） ●R6年11月からRPP広告等により積極的にプロモーションを実施し、42万円の広告費用で880万円程度の寄附を獲得した。またInstagramで事業者の紹介等も行った。			
事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析					SDGsへの貢献 （169のターゲット）
	やや高い		寄附額の約3割は返礼品代として返礼品受注事業者に支払っている。そのため寄附額の増加は参加事業者の売上に直結しており、事業者支援としての効果も高い。なお令和5年度の寄附額は115,086千円だったが、令和6年度は142,421千円に増加した。また返礼品を受け取った方が参加事業者の店舗等で直接購入される場合もあり、さらなる販路拡大に繋がっている。					
	やや低い							
	低い							
今後の方向性	今後の課題と解決への取組み				事業の方向性と資源の配分			
	事業者の売上増加につなげるためにも、ふるさと納税制度を活用したさらなる寄附額の増加が必要となる。そのため、引き続き新規事業者の参画を促進するとともに、体験型の返礼品といった魅力ある返礼品のさらなる開発とプロモーションに取り組んでいく。				方向性	拡大する	内容	直接事業費については、寄附額の増加に伴い、返礼品代や送料等の経費が増加することはやむを得ないとする。人件費については、寄附額の増加やポータルサイトの追加により事務量が増加することが見込まれる。
					資源の配分			
					財源	拡大		
人員					拡大			

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ハード事業
--------	------	-------

事務事業名	企業立地推進事業	担当課	都市デザイン部企業立地推進室
		課室長名	山口 慎司

1. 事務事業の概要

事業の概要	産業用地として活用できる適地のストックが市内にないため、ある程度の広さのある一団の土地を産業用地創出の候補地として選定し、工場・物流倉庫等の事業所の誘致に繋げることができるようソフト面、ハード面両方の環境の整備を進めていくものである。 目下の目標としては、京奈和自動車IC付近の産業用地候補地2箇所における地域未来投資促進法の支援措置を活用した民間開発の誘導に向けて、県が策定する奈良県未来投資促進基本計画の変更手続を県と協力して進め、その後の具体的な民間開発の動きに繋げていく。 また、長年未利用となっている五井町市有地において企業誘致を進めるべく、企業に対する立地意向調査を実施して進出意向企業の希望を把握し、今後の設計（区割りや道路、インフラ等）につなげる。この他、市内への事業所等の新增設、移設や事業規模を拡大する企業に対し、奨励金の交付や相談対応等でサポートを行う。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		25 商工業・しごと							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向		目標① 地の利を活かしたしごとの場づくり ①-1 企業誘致や起業支援を進めます							
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費	事業	企業立地推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市都市計画マスタープラン									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	企業訪問による誘致活動	目標	0 件	30 件	30 件	30 件	30 件
		実績	0 件	36 件	6 件		
活動②	企業への企業誘致施策情報の提供	目標	0 件	90 件	280 件	280 件	280 件
		実績	0 件	136 件	123 件		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		18,332	32,202	46,327	25,928	56,175
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） /人数	14,883 /2.4	18,549 /3	18,549 /3	18,744 /3	24,732 /4
		人件費合計（LC）	14,883 /2.4	18,549 /3	18,549 /3	18,744 /3	24,732 /4
	総費用（TC）		33,215	50,751	64,876	44,672	80,907
	人件費割合（LC/TC）		0.45	0.37	0.29	0.42	0.31
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	6,473	10,000	0	10,000
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		18,326	0	513	1,020	0
	一般財源		6	25,729	35,814	24,908	46,175
一般財源増加額（前年度比）			-	25,723	-	-821	10,361

実施した事業内容（実績）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	・市有地の有効活用や今後の企業誘致の戦略を検討するため、榎原市近隣に本社を置く事業者を中心にニーズ調査を実施し、榎原市内に事業所の新規開設や既設の事業所の移設等を希望する事業者の掘り起こしを行い、榎原市に関心を示した事業者に対する事業者訪問、現地説明会、企業セミナーを実施する。	・榎原市への立地に関心を示した事業者27社（延36社）に対する事業者訪問を実施した。また、八尾市と榎原市で各1回の企業立地セミナーを開催し18社23人に参加いただいた他、五井町の公有地で現地説明会を開催し9社14人に参加いただいた。この他、県内外の開発事業者や市内に支店を持つ、金融機関等に協力を仰ぎ、工場等の新設や移転を検討する企業に対し、公有地の情報の周知を図った。 ・産業用地創出の候補地の検討を行うため、京奈和自動車道榎原北IC周辺及び御所IC周辺を中心に産業用地創出実現可能性調査を実施し、各候補地について産業用地としてのポテンシャルがあるという評価を得た。	・五井町市有地での今後の開発に向け、文化財試掘調査を実施し、地積測量調査及び土壌汚染調査を開始した。また立地希望を把握するために仮エントリー募集を行い、1社の応募を得た。また市内立地に関心を示す企業4社（延6社）へ訪問によるヒアリングを実施した。 ・開発困難な農振農用地での開発手法の研究のため、先進地視察や開発事業者へのヒアリング等の結果、地域未来投資促進法の支援措置を活用した民間開発の誘導が望ましいと判断し、司法の支援措置活用に向けて県と調整を行った。 ・産業用地創出可能性を確かめるべく、両候補地地権者（約300名）に土地活用意向調査を実施した結果、大多数の地権者に活用意向があることを把握した。

事業の成果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献（169のターゲット）	
	やや高い	■	・仮エントリー募集の応募企業に対し、定期的に訪問等によるヒアリングを実施し、今後の未利用市有地の開発の参考となる具体的な立地意向を聞き取ることができた。		
	やや低い		・市内での立地を希望する企業の他にも、開発事業者、建設会社、不動産事業者、金融機関等様々な主体の問い合わせを受けて意見交換や情報交換を行うことで、市内への立地ニーズについて把握するとともに、これら関係者の市内立地への関心を喚起できた。	9.21	9.22
	低い			8.31	

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	・建築費の高騰により立地計画に遅れが生じているとの企業の声が多いことから、市内での企業の立地意向を喚起するための支援制度の充実に向けて取り組む。 ・産業用地創出について、企業の立地ニーズや地権者の賛同を把握できた一方、農振農用地での開発が法改正で厳しくなり、想定していた方法での事業進捗は困難な状況。県や関係課との調整を継続しつつ、他の方法について検討を続ける。	方向性	拡大する	内容	五井町市有地への企業誘致については、今後整備のための基本計画・設計、開発にかかる関係機関との協議、整備工事が必要となり、また進出企業とのより緻密な調整も必要となるため、必要事業費、人員ともに拡大していくことが見込まれる。	
		資源の配分				
		財源	拡大			
		人員	拡大			

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	農業振興事業	担当課	都市デザイン部農政課
		課室長名	高嶋 宏和

1. 事務事業の概要

事業の概要	●農業祭・農産物品評会や朝市などのイベントを通じて、地元で生産されたものを地元で消費する「地産地消」に取り組み、地域農業の活性化を推進する。 ●農業の担い手不足や耕作放棄地対策として、将来の地域農業について話し合う地域計画（旧：人・農地プラン）策定の助成や次世代の農業を担う新規就農者への支援、主食用米以外の作目の生産等を支援する経営所得安定対策交付金の交付、農地や付帯施設の維持管理を行う地域活動への補助金交付などを行う。 ●森林環境整備対策として、森林の間伐や危険木の伐採等を行うことで、適切に整備し、森林の公益的機能の持続を図る。また、森林環境譲与税を活用し、奈良県産木材の利用促進や普及啓発等を図る。									
	総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち						
		施策		26 農業						
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	農業費	項	農業費	目	農業振興費	事業	農業振興事業費
	会計	一般会計	款	農業費	項	農業費	目	農業振興費	事業	米政策改革推進対策事業費
	会計	一般会計	款	農業費	項	農業費	目	農村地域農政総合推進費	事業	農村地域農政総合推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名	年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果① 農産物品評会での出品点数	目標	213 点	226 点	230 点	230 点	230 点
	実績	212 点	196 点	194 点		
成果② 経営所得安定対策等交付金対象人数	目標	52 人	53 人	50 人	50 人	50 人
	実績	51 人	49 人	50 人		
活動① イベントでの朝市出店回数	目標	2 回	3 回	3 回	3 回	3 回
	実績	0 回	2 回	3 回		
活動② 地域への地域計画策定（旧：人・農地プラン）説明回数	目標	10 回数	44 回数	6 回数	6 回数	6 回数
	実績	14 回数	0 回数	10 回数		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	51,105	48,263	82,295	49,366	74,229	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	2,443 /1	2,366 /1	2,538 /1	3,095 /	3,860 /1
		正職員（※3） /人数	26,789 /4.32	20,837 /3.37	23,805 /3.85	26,430 /4.23	28,751 /4.65
		人件費合計（LC）	29,232 /3.32	23,203 /4.37	26,343 /4.85	29,525 /5.23	32,611 /5.65
	総費用（TC）	77,894	69,100	106,100	75,796	102,980	
	人件費割合（LC/TC）	0.38	0.34	0.25	0.39	0.32	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	18,479	13,588	44,381	14,748	36,206	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	8	8	299	31	76	
	一般財源	32,618	34,667	37,615	34,587	37,947	
一般財源増加額（前年度比）		-	2,049	-	-80	332	
実施した事業内容（実績）	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	①地産地消推進事業 農業祭では各種団体の出店、農産物品評会の開催と即売会を行った。		①地産地消推進事業 朝市では市のイベントの出店を行い、農業祭では各種団体の出店、農産物品評会の開催と即売会を行った。		①地産地消推進事業 朝市では市のイベントの出店を行い、農業祭では各種団体の出店、農産物品評会の開催と即売会を行った。		
	②農業者支援事業 農業者が作成した営農計画書に基づき、経営所得安定対策等交付金の交付業務を行い、土地改良区へ支払う賦課金のうち24%を市が負担した。		②農業者支援事業 農業者が作成した営農計画書に基づき、経営所得安定対策等交付金の交付業務を行い、土地改良区へ支払う賦課金のうち24%を市が負担する。		②農業者支援事業 農業者が作成した営農計画書に基づき、経営所得安定対策等交付金の交付業務を行い、土地改良区へ支払う賦課金のうち24%を市が負担した。		
	③多面的機能支払交付金事業 活動組織が行う共同活動に対し、現地確認及び書類作成に関する指導・相談の支援を行った。		③多面的機能支払交付金事業 活動組織が行う共同活動に対し、現地確認及び書類作成に関する指導・相談の支援を行った。		③多面的機能支払交付金事業 活動組織が行う共同活動に対し、現地確認及び書類作成に関する指導・相談の支援を行った。		
④人・農地将来ビジョン支援事業 令和4年度は45地区にて説明会を開催し、新たに鳥屋町外14地区で人・農地プランを実質化した。		④人・農地将来ビジョン支援事業 将来の地域農業について、農家で話合う地域計画の策定に繋がる人・農地プランを新たに12地区で実質化した。		④将来の地域農業について話し合う地域計画を新たに3地区で実質化した。			
事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析				SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い						
	やや低い						
	低い						
今後の方向性	今後の課題と解決への取組み			事業の方向性と資源の配分			
	農業者の高齢化により、今後農地の放棄地が増えていくことが予想される。引き続き新たな担い手の確保に向けた支援を実施していく。 また、地域内において「農地を誰が担っていくのか」「誰に農地を集約していくのか」農地の現状を把握し、農業耕作者による話し合いを実施し、持続可能な地域農業を築くために地域計画を進める必要がある。			方向性	現状維持	事業費については、大半が県補助を含む交付金であり、削減の余地は少ない。 職員の人件費についてもある一定の作業量は必要であり、過剰であるとは言えない。	
				資源の配分			
				財源	現状維持		
				人員	現状維持		

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	施設一体型管理活用事業（直営
--------	------	----------------

事務事業名	新沢千塚集客施設管理事業	担当課	都市デザイン部農政課
		課室長名	高嶋 宏和

1. 事務事業の概要

事業の概要	●新沢千塚古墳群公園の利用者への利便性向上及び集客性向上を図るため、地元の農事組合法人に農産物直売所「新沢千塚ふれあいの里」の運営と施設管理業務を委託し、地域農業の発展と地域の農産物の地産地消、地域の活性化を推進する。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 6 農業							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	公園管理費	事業	新沢千塚集客施設管理事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名	年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果① 来客者数	目標	52,100 人	53,300 人	54,500 人	55,000 人	60,000 人
	実績	65,779 人	66,780 人	77,329 人		
成果②	目標					
	実績					
活動①	目標					
	実績					
活動②	目標					
	実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	8,680	8,362	9,136	8,598	9,577
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数	3,473 / 0.56	3,463 / 0.56	3,710 / 0.6	3,749 / 0.6	3,710 / 0.6
	人件費合計（LC）	3,473 / 0.56	3,463 / 0.56	3,710 / 0.6	3,749 / 0.6	3,710 / 0.6
	総費用（TC）	12,153	11,825	12,846	12,347	13,287
人件費割合（LC/TC）		0.29	0.29	0.29	0.30	0.28
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,895	1,864	1,964	89	2,069
	一般財源	6,785	6,498	7,172	8,509	7,508
一般財源増加額（前年度比）		-	-287	-	2,011	336
実施した事業内容（実績）	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	①ふれあいの里管理業務 地元で採れた新鮮な農産物の販売により、地産地消を推進した。周辺施設での催しに合わせ、キッチンカー等の出店や、イベントに併せて新たな企画等を実施するなど、公園の来場者を直売所に取り込む工夫を行った結果、前年度比で来客数が約4%増加した。		①ふれあいの里管理業務 地元で採れた新鮮な農産物の販売により、地産地消を推進した。周辺施設での催しに合わせ、キッチンカー等の出店や集客施設周辺でのイベントに併せて企画等を実施するなど公園の来場者を直売所に取り込む工夫を行った結果、前年度比で来客数が約2%も増加した。		①ふれあいの里管理業務 地元で採れた新鮮な農産物の販売により、地産地消を推進した。周辺施設での催しに合わせ、集客施設周辺でのイベントに併せて企画等を実施するなど公園の来場者を直売所に取り込む工夫を行った結果、前年度比で来客数が約16%も増加した。	

事業の成果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 （169のターゲット）	
	やや高い	■			
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	年々来場者数が増えてきており、地産地消の推進に大いに役立っている。地元農事組合法人の取組もあり、地域の活性化にも繋がっている。 今後は市のHPなども積極的に活用し、イベント等の周知に努めることで来場者数を増やし地産地消を推進する。		方向性	現状維持	内容	事業費については、施設管理費であるため削減の余地は少なく今後施設の修繕が増え財源の拡大もあり得る。 職員の人件費についても、ある一定の作業量は必要であり、過剰であるとは言えない。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	現状維持		

令和6年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ハード事業
--------	------	-------

事務事業名	土地改良事業	担当課	都市デザイン部農政課
		課室長名	高嶋 宏和

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市内の農業生産性を向上させるべく、地元や土地改良区が管理する農業用施設（農道、用水路、ため池、井堰など）の整備や改修費用に対する補助金の交付。また、整備や改修が大規模になるものについては、市が整備・改修計画のサポートを行うとともに国や県の補助金活用を促すことで、費用の負担軽減を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 6 農業							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1） ⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2） ⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	農業費	項	農業費	目	土地改良事業費	事業	土地改良事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名	年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	目標					
	実績					
成果②	目標					
	実績					
活動①	予算額に対する補助金交付執行率	目標	100 %	100 %	100 %	100 %
		実績	100 %	74 %	35 %	
活動②	目標					
	実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		17,292	46,515	44,747	21,673	54,832
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） / 人数	12,837 / 2.07	12,799 / 2.07	11,439 / 1.85	11,559 / 1.85	11,439 / 1.85
		人件費合計（LC）	12,837 / 2.07	12,799 / 2.07	11,439 / 1.85	11,559 / 1.85	11,439 / 1.85
	総費用（TC）		30,129	59,314	56,186	33,232	66,271
	人件費割合（LC/TC）		0.43	0.22	0.20	0.35	0.17
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		8,613	14,335	0	0	0
	県支出金		0	0	21,638	52,947	8,250
	地方債		10,100	0	3,100	0	8,800
	その他		53	149,065	459	982	12,251
	一般財源		-1,474	-116,885	19,550	-32,256	25,531
	一般財源増加額（前年度比）		-	-115,411	-	84,629	5,981
実施した事業内容（実績）	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	①市単独土地改良事業補助金事業 地元代表者及び各農家水利組合が事業主体となり、農業用施設の整備、修繕に対し補助金を5地区の農家団体に交付した。		①市単独土地改良事業補助金事業 地元代表者及び各農家水利組合が事業主体となり、農業用施設の整備、修繕に対し補助金を3地区の農家団体に交付した。		①市単独土地改良事業補助金事業 地元代表者及び各農家水利組合が事業主体となり、農業用施設の整備、修繕に対し補助金を3地区の農家団体に交付した。		
	②施設等修繕事業 長期間経過し老朽化した農業用施設の修繕12箇所を行い、営農環境の改善や農業用水路や農道において、機能の維持や安全対策が必要とされた老朽化した部分を修繕する事で適切な維持管理を図った。		②施設等修繕事業 長期間経過し老朽化した農業用施設の修繕4箇所を行い、営農環境の改善や農業用水路や農道において、機能の維持や安全対策が必要とされた老朽化した部分を修繕する事で適切な維持管理を図った。		②施設等修繕事業 長期間経過し老朽化した農業用施設の修繕10箇所を行い、営農環境の改善や農業用水路や農道において、機能の維持や安全対策が必要とされた老朽化した部分を修繕する事で適切な維持管理を図った。		
	③農業水利施設整備・診断事業 農業用施設の整備、改修の地元要望に対して、それぞれ要件を満たす事業要件により施設の改修計画の作成し、来期の改修工事に向け調整を図った。		③団体営防災対策事業 自然災害により、決壊する恐れがある防災重点ため池について耐震調査12池、劣化調査27池実施した。		③団体営防災対策事業 自然災害により、決壊する恐れがある防災重点ため池について耐震調査1池、劣化調査5池実施した。		
事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析					SDGsへの貢献 （169のターゲット）
	やや高い	事業主体である地元代表者及び各農家水利組合からの施設改修や修繕の要望に対し、必要性、緊急性から優先度を考慮し、計画的に補助金を執行することで、農業用施設の健全性の確保や維持管理の適正化を図る効果が得られた。また、農業用水路や農道井堰等においても老朽化対策や安全対策を実施し、施設の機能を維持・向上させることで、農業の生産性向上を図る効果が得られた。					
	やや低い						
	低い						
今後の方向性	今後の課題と解決への取組み				事業の方向性と資源の配分		
	今後、農業用施設の老朽化に伴い、改修・修繕費用の要望が増加していくものと考えられます。その中で、必要性・緊急性から、優先度や予算の平準化を考慮し、計画的に対応する必要があります。				方向性	現状維持	内容 事業費については、大半が農業用施設の整備・改修の費用であるため、削減の余地はない。職員の人件費についても、これらの業務対応のため削減の余地はない。
					資源の配分		
					財源	現状維持	
					人員	現状維持	